

商工労政

商工業の概要	175
融資制度	180
支援制度	182
企業誘致	186
工業団地	189
物流ネットワークシティ事業	199
中心市街地活性化事業	202
株式会社 まちづくり会津	204
労働政策	205
会津町方伝承館	208

商工業の概要

概況

本市は、400年以上の歴史を持つ漆器産業や酒造業など、歴史と伝統に培われた地場産業とともに発展してきた。その後、昭和42年に半導体関連企業が立地したことを契機として電子精密機械産業が発展し、本市製造業において従業者数及び製造品等出荷額の約半数を占めるなど、本市経済を支える重要な産業となった。また、平成5年に会津大学が開学して以降、ITベンチャー企業の創業が増加し、着実に売上を伸ばしており、IT産業は本市の基幹産業の1つに成長している。

東日本大震災後、原子力発電所事故による風評被害等により地域経済は低迷したが、国・県等による復興支援の取組、更には平成25年のNHK大河ドラマ「八重の桜」放送による観光客入込数の大幅な増加などにより、企業の経営環境や雇用環境は着実に改善に向かっている。

しかし、原子力発電所事故による風評はいまだ払拭されておらず、また、原材料価格の上昇や世界経済の不透明さ等もあり、将来に向けて安定した地域経済を見通すことができない状況にはない。

今後も、地域外に安全・安心に関する情報発信を強化・拡大していくほか、中小企業に対する金融支援や関係機関との連携による雇用対策をはじめ、地場産業の振興、農商工連携による販路拡大など、各産業の振興に努める。更には会津若松市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業を市民協働により着実に推進していくことで中心市街地の活性化を図り、元気な会津の再生・復活を目指す。

また、会津大学復興支援センターの開設や首都圏産学官連携組織との連携協定による事業の展開等の産学官連携事業が活発化しており、今後も引き続き、会津大学や民間企業等との連携を強固にし、新たな産業の創出や企業誘致に取り組んでいく。

○地域物産の販路拡大

原子力発電所事故による風評被害は今もなお残り、また、首都圏等における復興支援マインドが徐々に希薄化してきていることなどから、地域製品の販売は未だ厳しい状況にある。

今後も引き続き、これまで築いてきた友好都市との関係や首都圏企業とのネットワークからの情報を駆使し、会津地域の行政機関や関係団体と連携しながら、様々な機会をとらえてイベントや物販フェアの開催等に取り組み、販路拡大を図るとともに、地域製品の安全・安心について発信していく。

また、平成26年2月に大手流通企業と締結した地

域貢献協定を有効活用し、そのノウハウ等の提供・支援を受けながら、地域の事業者のレベルアップと底上げを図っていく。

○金融・雇用対策の推進

国の経済対策や日銀の金融政策により一定の景気回復が報告されていたが、地方においてはまだその実感が感じられないなか、新型コロナウイルス感染症による影響は、東日本大震災時を上回るほどの大きな影響を本市経済に与えている状況にある。このため市の融資制度や県の融資制度利用にかかる信用保証料の補助を実施し、企業の資金調達における負担軽減と金融の円滑化を図る。

雇用対策では、県の基金事業を積極的に活用し、被災者を含めた失業者の雇用機会の創出を図ってきたほか、平成29年度から周辺市町村及び県、主要経済団体等で「就職フェア in あいづ実行委員会」を設立し、事務局として合同就職面接会を開催し、就職支援に取り組んでいる。

○企業誘致の推進

本市経済が将来にわたって持続的に発展していくためには、新たな企業誘致が不可欠であり、足腰の強い産業基盤を形成し、雇用拡大により、若者の定着、市民所得の向上を図る必要がある。

こうした中、平成22年から分譲した河東工業団地は平成27年に完売、この流れを継続すべく平成28年から分譲した徳久工業団地についても平成31年に完売し、市外からの新規立地と雇用創出が図られている。

また、平成20年に組織された「会津産業ネットワークフォーラム（ANF）」による企業間交流や産業人材育成等の取組を支援し、会津地域内ものづくり企業の連携強化に努めている。

さらに、ICT関連産業の集積に向けた「ICTオフィス環境整備事業」や、医療福祉関連産業の集積に向けた「医工連携推進事業」により、新たな産業基盤を構築し、地域活力の維持向上を図る取組を進めている。

○IT産業の振興

IT産業は本市経済の発展に重要な役割を担う産業であり、これまで会津産IT技術の認定やIT特許相談窓口の開設、ITベンチャー販路拡大展示会出展補助など、ベンチャー企業が持続的に創出される環境整備を図り、また、データアナリティクス等、高度なIT人材をはじめ多様なIT技術を有する人材の育成にも取り組むことで、新

事業創出と起業促進、企業集積を推進してきた。

令和元年度の市内 I Tベンチャー企業は 44 社に達し、国内はもとより海外マーケットも視野に入れた事業を展開している。

また、新たに地域 I Tベンチャーの組織化を図り、ベンチャー間の連携や異業種連携、他地域連携など様々な取組を実施している。

今後は、こうした環境・機会を最大限に活かし、会津大学および地元 I Tベンチャー企業等との産学官連携を強固にしながら、より一層の I T産業の活性化に取り組んでいく。

○魅力ある商業空間の整備

中心市街地の商店街の魅力を上し、賑わいを創出するためには、地域資源を生かした事業展開により他地域との差別化を図ることが必要であることから、商店街等が自ら行う各種イベント、街路灯をはじめとする施設整備、空き店舗対策などの活動に対し、中小企業及び小規模企業振興条例に基づく積極的な支援を展開している。

また、市民協働事業として、市民団体や関係機関、商店街等が連携し、まちなかの賑わいづくりに向け取り組んでいる。

○経営基盤強化への支援

厳しい経済環境下において、中小企業の経営安定や経営体質の強化を図るため、中小企業未来資金保証融資制度等の各種融資制度を整備するとともに、融資にかかる信用保証料の補助等を行うことにより、中小企業の資金調達の円滑化を支援している。

また、中小企業の人材育成に対する支援について、中小企業及び小規模企業振興条例に基づく支援制度や国・県による各種支援制度の利用促進に努めているほか、会津若松商工会議所をはじめとした経済団体と緊密に連携を図ることにより、各企業の実情に応じたきめ細やかな経営支援を行っている。

○地場産業振興施策の展開

本市経済の発展に大きな役割を果たしてきた地場産業を取り巻く環境は、後継者問題や生活様式の変化、消費者ニーズの多様化等による消費低迷などの問題を抱えている。

伝統産業の振興を図るためには、後継者育成を含めた経営基盤の強化が必要であり、伝統技術を継承する後継者の養成及び自立を支援するとともに、事業者の意欲的な取組に対し、関係機関と連携を図りながら側面的な支援を行っている。

また、平成 13 年に開設された「県ハイテクプラザ

会津若松技術支援センター」は、地場産業の技術開発基盤を支える施設であり、今後も地場産業振興の中核として、会津大学との連携を含め積極的な活用を図っていく。

更に、伝統的工芸品と地場産品に対する理解と関心を高め、会津地域の幅広いものづくりの振興を図るため、「会津ブランドものづくりフェア」を開催し、会津のものづくり文化を地域内外に発信するとともに、地域の特色ある資源の魅力に磨きをかけ、地域産業の振興を図る。

○情報化対策の推進

地域社会が着実な発展を遂げていくには、情報化対策は避けて通れない重要課題である。帝国データバンク等の各種情報の収集提供をはじめ、会津大学や商工会議所、関係団体等との連携をより密にして地域情報の収集など、情報ネットワークの推進に努める。また、首都圏経済人との交流を図り、種々の情報ネットワークの確立を図っていく。

商業の概況

◆商業の推移

年次	種別	事業所数	従業員数(人)	年間販売額(万円)
H19	卸売業	493	3,515	15,196,559
	小売業	1,515	9,608	16,178,849
	計	2,008	13,123	31,375,408
H24	卸売業	474	3,256	14,249,827
	小売業	1,339	8,468	13,320,916
	計	1,813	11,724	27,570,743
H26	卸売業	488	3,791	15,969,822
	小売業	1,339	8,842	16,587,193
	計	1,827	12,633	32,557,075
H28	卸売業	464	3,492	16,186,622
	小売業	1,272	8,582	16,234,993
	計	1,736	12,074	32,421,615

◆商業占有率の推移

(単位：%)

年次	卸売業+小売業		卸売業		小売業	
	対会津	対福島県	対会津	対福島県	対会津	対福島県
H3	72.1	8.7	86.9	9.2	51.5	7.8
6	69.9	8.5	86.0	9.0	50.0	7.6
9	67.7	8.1	84.0	8.0	52.7	8.3
14	68.9	7.5	82.7	7.6	56.6	7.5
16	68.1	6.9	82.5	6.6	56.7	7.3
19	69.4	6.7	84.2	5.8	59.5	7.9
24	67.7	7.5	82.1	7.5	56.5	7.6
26	70.2	7.8	87.1	7.1	61.0	8.5
28	64.6	6.6	75.7	6.0	56.4	7.4

◆大規模小売店舗数 (令和2年3月31日現在)

区分	店舗数	店舗面積(m ²)	備考
大規模小売店舗	40	135,769	1,000m ² 以上

◆販売効率等

区分	業種	H28	H26	H24	H19
1店当りの従業員数(人)	平均	7.0	6.9	6.5	6.5
	卸売業	7.5	7.8	6.9	7.1
	小売業	6.7	6.6	6.3	6.3

1店当りの年間販売額(万円)	平均	18,676	17,820	15,207	15,623
	卸売業	34,885	32,725	30,063	30,824
従業員1人当りの年間販売額(万円)	小売業	12,763	12,387	9,948	10,679
	平均	2,685	2,577	2,352	2,391
	卸売業	4,635	4,213	4,376	4,323
1店当りの売場面積(m ²)	小売業	1,891	1,876	1,573	1,684
	小売業	146.1	145.4	143.5	143.1

※平成19年までについては商業統計調査の県公表確定値、平成24年以降については、経済センサス—活動調査県公表確定値を採用

※商業統計調査と経済センサス—活動調査については調査方法が異なるため厳密には数値が連結しない

◆大型小売店舗の出店経過

年度	第一種	第二種	計
H5以前	6件 (36,281m ²)	25件 (27,312m ²)	31件 (63,593m ²)
H6	1件 (4,111m ²)	6件 (8,454m ²)	7件 (12,565m ²)
H7	-	2件 (1,669m ²)	2件 (1,669m ²)
H8	1件 (4,308m ²)	4件 (8,385m ²)	5件 (12,693m ²)
H9	-	3件 (2,193m ²)	3件 (2,193m ²)
H10	-	-	-
H11	1件 (4,985m ²)	-	1件 (4,985m ²)
H12	2件 (7,355m ²) ※法律改正により1,000m ² 以上		
H13	1件 (3,208m ²)		
H14	2件 (6,334m ²)		
H15	2件 (10,665m ²)		
H16	2件 (5,372m ²)		
H17	3件 (25,452m ²)		
H18	2件 (4,586m ²)		
H19	0件		
H20	2件 (7,189m ²)		
H21	2件 (7,592m ²)		
H22	1件 (1,100m ²)		
H23	0件		

H24	1件 (1,990㎡)
H25	0件
H26	0件
H27	0件
H28	0件
H29	1件 (1,842㎡)
H30	0件
R1	1件 (1,440㎡)

※ ()内は売り場面積

◆企業の倒産状況 (単位：万円)

区分	件数	負債総額	1件当り負債額
16年	22	475,200	21,600
17年	15	761,800	50,786
18年	16	1,523,200	95,200
19年	15	7,921,400	528,093
20年	23	729,700	31,726
21年	12	147,200	12,267
22年	10	210,600	21,060
23年	7	115,350	16,479
24年	5	327,000	65,400
25年	2	5,000	2,500
26年	4	25,800	6,450
27年	1	193,000	193,000
28年	1	1,100	1,100
29年	4	36,300	9,075
30年	2	6,000	3,000

工業の概況

◆製造業の実態 (平成28年)

○事業所数

区分	事業所数(所)	構成比(%)
漆器関連産業	33	17.37
食品関連産業	44	23.16
木工関連産業	7	3.68
金属関連産業	16	8.42
機械器具関連産業	15	7.89
電子精密機械工業	23	12.11
その他	52	27.37
計	190	100.00

○従業員数

区分	従業員数(人)	構成比(%)
漆器関連産業	783	9.22
食品関連産業	996	11.73
木工関連産業	58	0.68
金属関連産業	949	11.17
機械器具関連産業	741	8.72
電子精密機械工業	3,803	44.77
その他	1,164	13.70
計	8,494	100.00

○年間出荷額等 (単位：万円)

区分	出荷額	加工費等	計	構成比(%)
漆器関連産業	470,447	146,900	617,347	3.03
食品関連産業	1,302,950	336,871	1,639,821	8.05
木工関連産業	100,716	49,177	149,893	0.74
金属関連産業	5,810,408	356,315	6,166,723	30.26
機械器具関連産業	1,219,864	160,112	1,379,976	6.77
電子精密機械工業	8,660,560	161,962	8,822,522	43.29
その他	1,351,385	254,723	1,606,108	7.88
計	18,916,330	1,466,060	20,382,390	100.00

◆工場立地動向

○新增設別動向

区分	30年	29年	28年	27年	26年	25年
新設	2	2	0	1	1	2
増設	9	2	3	0	4	1
計	11	4	3	1	5	3

○新增設別動向

区分	30年	29年	28年	27年	26年	25年
漆器関係	1	1	0	0	1	0
木工関係	0	0	1	0	0	0
化学関連	1	0	1	0	0	0
金属関連	1	0	1	1	1	0
一般機械	0	0	0	0	0	0
電子・精密	2	1	1	0	2	2
その他	6	2	0	0	1	1
計	11	4	3	1	5	3

※ 数値は、福島県工業開発条例に基づく届出件数

◆製造業の推移

区 分	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間出荷額 (万円)
昭和 56	586	13,038	17,842,603
57	570	13,066	18,710,485
58	1,243	14,788	20,772,891
59	553	14,145	26,720,669
60	1,181	15,681	27,583,636
61	561	14,767	26,550,074
62	528	14,076	27,864,591
63	1,114	15,106	32,429,215
平成元	522	13,894	32,003,251
2	1,049	14,738	33,981,262
3	473	13,301	31,552,829
4	423	12,876	29,222,237
5	925	13,632	29,417,106
6	377	10,545	29,788,125
7	815	12,571	39,102,940
8	342	11,328	38,498,492
9	360	11,214	41,076,607
10	832	12,229	29,614,068
11	342	10,571	26,455,963
12	711	11,557	28,152,886
13	288	10,161	29,072,606
14	269	9,913	26,426,858
15	600	10,211	24,901,995
16	295	10,984	29,702,248
17	288	10,910	29,457,462
18	272	10,960	33,527,139
19	268	11,552	32,284,242
20	501	10,701	22,835,180
21	233	9,134	21,842,362
22	218	8,814	23,570,794
23	361	5,959	17,690,099
24	203	7,896	19,105,507
25	200	8,065	21,804,054
26	199	8,010	21,223,646
27	204	8,805	23,056,963
28	190	8,494	20,382,390

※ 昭和 56、57、59、61、62、平成元、3、4、6、8、9、11、13、14、16、17、18、19、21、22、23、24、25、26年については、従業員数が4人以上の事業所の集計。
網掛け部分は全事業所調査の集計。

※ 平成 16年、17年については、旧北会津村、旧河東町分も含む

融 資 制 度

市 融 資 制 度

◆中小企業未来資金保証融資制度

市内で同一事業を1年以上営み、市税を完納しており、福島県信用保証協会の信用保証を受けられる中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者に融資する。（「セーフティネット保証」、「東日本大震災復興緊急保証」の利用者を含む。）

〈資金使途〉 運転資金及び設備資金
 〈融資枠〉 2,400,000千円
 〈預託額〉 600,000千円
 〈運用倍率〉 4.0倍
 〈預託利率〉 無利子
 〈融資限度額〉 2,000万円以内
 〈償還期間〉 設備資金10年以内
 運転資金7年以内
 （共に1年以内の据置可）

〈融資利率〉

- ・ 融資期間5年以内 年2.2%以内
 （※1.7%以内）
- ・ " 5年超7年以内 年2.3%以内
 （※年1.8%以内）
- ・ " 7年超10年以内 年2.4%以内
 （※年1.9%以内）

※「セーフティネット保証」、「東日本大震災復興緊急保証」利用時の利率

〈信用保証料率〉 保証協会の所定の扱いによる
 〈信用保証料補助〉 信用保証料の全額（100%）補助
 ※ただし令和3年3月31日までに融資を受けたものに限る。
 〈担保〉 金融機関の所定の扱いによる
 〈保証人〉 "
 〈融資の状況〉

区分	融 資 額		貸 付 残 高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和元年度	70	320,880	348	955,430
平成30年度	90	382,354	397	1,096,167
平成29年度	112	521,850	446	1,241,761

◆工場設置融資制度

会津若松市企業立地促進条例第3条第1項の規定により市長の指定する地域に工場、事業所、研究所又はコールセンターを新設、増設又は移転する中小企業者に融資する。

〈資金使途〉 設備資金
 〈指定する地域〉 工業地域等

〈預託額〉 2,200千円
 〈運用倍率〉 3倍
 〈預託利率〉 無利子
 〈融資限度額〉 1億円以内
 〈償還期間〉 15年以内（1年以内の据置可）
 〈融資利率〉 5年以内：年2.0%以内
 5年超10年以内：2.2%以内
 10年超15年以内：2.5%以内
 （保証付の場合は年0.1%割引）
 〈信用保証料率〉 保証協会の所定の扱いによる
 〈担保保証人〉 金融機関の所定の扱いによる
 〈融資の状況〉

区分	融 資 額		貸 付 残 高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和元年度	0	0	7	6,271
平成30年度	0	0	10	15,413
平成29年度	0	0	10	24,757

◆地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）制度

地域振興につながる民間の事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進するために、地域総合整備財団の支援を得て事業資金を無利子で融資する。

〈対象事業の要件〉 次の要件を全て満たすこと

- ①公益性、事業採算性等の観点から実施される事業
- ②事業地域内において1人以上の新たな雇用の確保が見込まれる事業
- ③貸付対象費用の総額（用地取得費を除く）が1,000万円以上の事業
- ④用地取得等の契約後5年以内に営業が開始される事業

〈対象事業者〉 第3セクターを含む法人事業者
 〈融資額〉 貸付対象事業に係る借入総額の45%以内で16.8億円を限度とする
 〈償還期間〉 5年以上15年以内（5年以内の据置期間を含む）
 〈融資利率〉 無利子
 〈担保保証人〉 民間金融機関等の連帯保証

◆会津漆器協同組合融資制度

会津漆器協同組合員に融資する。

- 〈資金使途〉 手形割引
- 〈預託額〉 10,000 千円
- 〈運用倍率〉 4 倍
- 〈預託利率〉 無利子
- 〈融資限度額〉 700 万円以内
- 〈融資利率〉 年 2.0%
- 〈融資の状況〉

区分	融 資 額		貸 付 残 高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和元年度	50	28,800	14	9,702
平成 30 年度	60	31,338	19	8,113
平成 29 年度	59	27,370	22	13,613

預託による市以外の融資制度

◆中小企業等協同組合融資制度

商工中金に出資している中小企業の各種団体及びその構成員の全業種（ただし、貸金業、遊興娯楽、風俗営業等の一部制限あり）に融資する。

- 〈資金使途〉 運転資金及び設備資金
- 〈預託額〉 75,000 千円
- 〈預託利率〉 無利子
- 〈融資限度額〉 商工中金所定の取り扱いによる。
- 〈融資期間〉 運転 10 年以内、設備 15 年以内（2 年以内の据置可）
- 〈融資利率〉 商工組合中央金庫所定利率
- 〈信用保証料率〉 保証付の場合は保証協会所定利率
- 〈担保〉 必要に応じて
- 〈保証人〉 原則役員その他の保証人が必要
- 〈融資の状況〉

区分	融 資 額		貸 付 残 高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和元年度	90	4,873,000	156	5,767,000
平成 30 年度	82	4,230,000	170	5,529,000
平成 29 年度	89	3,692,000	196	5,377,000

融資にかかる市補助制度

◆中小企業未来資金保証融資制度 信用保証料補助金交付制度

市中小企業未来資金保証融資制度を利用し、申請時において納期が到来している市税（国保税を含む）を完納している中小企業者に交付する。

- 〈補助対象〉 信用保証料
- 〈補助率〉 全額（100%補助）

◆創業支援信用保証料補助金交付制度

福島県企業家支援保証制度要綱中の創業等関連保証枠又創業関連保証枠を利用し融資を受け、創業後 1 年以内の中小企業者に交付する。

- 〈補助対象〉 信用保証料
- 〈補助率〉 3/4（75%補助）

◆新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）信用保証料補助金交付制度

福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）要綱（新型コロナウイルス感染症対応資金）」に基づき融資を受けた、市内に主たる事業所を有する者に交付する。

- 〈補助対象〉 信用保証料
- 〈補助率〉 全額（100%補助）

支援制度

中小企業及び小規模企業振興条例に基づく補助制度

◆商店街施設設置事業補助金

商店街の環境整備を図るため、共同施設等を設置する場合、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

- ① 街路灯(1基以上)
- ② アーケード
- ③ 駐車場(普通乗用車5台以上)
- ④ 統一的看板(構成店舗等の70%以上が設置するもの)
- ⑤ イベント広場、ポケットパーク、休憩所、駐輪場、トイレ、アーチ、ライトアップ施設
- ⑥ 放送設備、案内板、商店街シンボル
- ⑦ ストリートファニチャー
- ⑧ 防犯カメラ
- ⑨ その他、商店街の利便、景観の向上に寄与するものと市長が認めるもの

〈補助金額〉

- A 中心市街地活性化基本計画に基づき実施する事業：3分の2以内
 B 上記以外の事業：3分の1以内

〈補助限度額〉

- ① 3,000万円
- ② 6,000万円 ※29年度に限り 33,000万円
- ③ 3,000万円
- ④ 500万円
- ⑤ 3,000万円
- ⑥ 500万円
- ⑦ 3,000万円
- ⑧⑨ 500万円

〈対象団体〉

商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、任意商店会、商工会議所、商工会、街づくり会社

〈対象経費〉

設計費、工事管理費、本体設置等の工事費
 ※国、県等からの補助金を受ける場合は、当該補助金相当額を対象経費から差し引く。

〈補助の状況〉

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数(件)	1	0	6
補助金額(千円)	1,010	0	334,810

◆事業協同組合共同施設設置事業補助金

事業協同組合などが共同事業を行うため施設を設置する場合、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

高度化事業計画に基づき設置する生産、加工、

販売、購買、保管、運送、検査その他組合員の事業に関する共同施設

〈補助金額〉 100分の20以内

〈補助限度額〉 2,000万円

〈対象団体〉 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会

〈対象経費〉 設計費、工事管理費、本体設置等の工事費

〈補助の状況〉 平成27年度～令和元年度 なし

◆イベント事業補助金

事業協同組合や商店街などが行う活性化イベント等に対して、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

- A 広く一般市民を対象に行うもので、商工業の伸展に寄与することを目的として、業界全般に有益な効果を及ぼすものと市長が認める展示会、見本市又はこれらに類するイベント
 B 商店街の活性化を図るため、広く一般市民の参加を求めて行うイベント

〈補助対象外〉 A 対象経費が50万円未満の場合

B 対象経費が20万円未満の場合

〈補助金額〉

A 100分の50以内(ただし、同一イベント3年経過後は100分の30以内)

B 原則5年間を限度

- ① 新規・2年目：100分の50以内
 ただし、市または商店街の計画等に基づき実施する場合は3分の2以内
- ② 3年目・4年目：100分の30以内
- ③ 5年目以降で継続支援が必要と市長が認める場合：前年度の補助金の額を限度として市長が認める額

※なお、同一のイベントを複数実施する場合は合計額に上記補助率をかけた額とする。

〈補助限度額〉

A 250万円

B 50万円(①のただし書に該当する場合は100万円)

〈対象団体〉

A 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、酒造組合、酒販組合、生活衛生同業組合、商工団体

B 商店街振興組合、商店街振興組合連合会、任意商店会、前述のいずれかを構成員とする団体

〈対象経費〉

会場設営費(会場借上料を含む)、宣伝広告費、謝礼金(旅費を含む)、警備委託費、企画・運営に係る委託費(対象経費の100分の30以内)

※入場料、広告料、協賛金、その他これらに類する収入がある場合は、その金額を差し引いた額を対象とする。

〈補助の状況〉

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
件 数 (件)	13	10	11
補助金額(千円)	3,229	2,552	2,467

◆人材育成事業補助金

研修事業を主催する場合や、他の団体等の主催する研修事業に参加する場合、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

- A 研修事業を主催する場合
- B 他の団体等の主催する研修事業に参加する場合
- C 独立行政法人中小企業基盤整備機構や県等の主催する研修事業に参加する場合

〈補助対象外〉 ① 大半が業務に直接関係しない一般教養の向上、娯楽、スポーツ、レクリエーションに類するもの
② 大会、総会への出席が主たる目的、内容等である場合

〈補助金額〉 100 分の 50 以内

〈補助限度額〉 A 50 万円・B 20 万円・C 10 万円

〈対象団体〉

- A 及び B 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、酒造組合、酒販組合、生活衛生同業組合、任意商店会、商工団体、街づくり会社
- C 中小企業者(同一中小企業者の利用は1回を限度とする)

〈対象経費〉

参加に要する旅費(交通費及び宿泊代)、参加負担金、資料代、会場借上料、講師謝礼金(旅費を含む)

※研修参加者からの参加料又はこれに類する費用を徴収する場合は、その収入を差し引いた額を対象とする。

〈補助の状況〉

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
件 数 (件)	3	3	4
補助金額(千円)	609	354	290

◆商店街空き店舗対策事業補助金

商店街の空き店舗や空き地を活性化のために活用する場合、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

A 賃借料

- ① 商店街の空き店舗又は空き地を集客力向上のためのコミュニティスペースとして利用する事業
- ② 中心市街地活性化基本計画策定区域内における商店街の空き店舗を起業者育成のため、創業支援店舗として利用する事業。
- ③ 商店街等が自ら選定した業種を道路に面した1階の空き店舗に誘致する事業

B 空き店舗改装費(道路に面した1階の空き店舗をコミュニティスペースとして利用する場合の店舗改装事業)

〈補助金額〉

A 3年間を限度

- ①② 1年目：3分の2以内
2年目：2分の1以内
3年目：3分の1以内

③ ア 中心市街地活性化法または地域商店街活性化法の認定計画エリア内及び新規創業者

- 1年目：3分の2以内
2年目：2分の1以内
3年目：3分の1以内

イ 上記以外

- 1年目：12分の7以内
2年目：12分の5以内
3年目：12分の3以内

※市の単独補助の場合(ア、イ共通)

- 1年目：3分の1以内
2年目：4分の1以内
3年目：6分の1以内

B 2分の1以内

〈補助限度額〉

A 年 240 万円(月 20 万円) B 400 万円

〈対象団体〉

商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、任意商店会、商工会議所、商工会、街づくり会社、特定非営利活動法人(NPO)(地元商店街と連携する場合に限る)

〈対象経費〉

A 空き店舗又は空き地の賃借料

B 空き店舗の改装費用

〈補助の状況〉

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
件 数 (件)	23	18	19
補助金額(千円)	15,815	13,290	13,464

◆商店街施設維持管理事業補助金

商店街などが街路灯を維持・管理している場合、電気料金の一部を補助する。

〈補助対象〉

商店街などが自ら維持・管理している街路灯(5基以上)

〈補助対象外〉 企業の広告看板等がある街路灯

〈補助金額〉 100分の30以内

〈補助限度額〉 実績補助

〈対象団体〉

商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、任意商店会、商工会議所、商工会、街づくり会社

〈対象経費〉 電気料金

〈補助の状況〉

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数(件)	15	15	15
補助金額(千円)	1,204	1,214	854

◆社会課題・地域課題解決事業補助金

商店街等での社会課題・地域課題の解決や活性化に資する事業を実施する場合、費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

商店街等で実施する社会課題・地域課題の解決及び活性化に資する事業

※実施する地区の地元商店街等との連携を条件とし、審査会を経て決定する。

〈補助金額〉 3分の2以内

〈補助限度額〉 100万円

〈対象団体〉

商店街振興組合、商店街振興組合連合会、任意商店会、商工会議所、商工会、街づくり会社、商店街の会員である民間事業者、特定非営利活動法人(NPO)、公益目的事業を行うことを主たる目的とする団体で市長が認めるもの

〈対象経費〉

会場設営費(会場借上料、賃借料を含む)、宣伝広告費、謝礼金(旅費を含む)、警備委託費、企画・運営に係る委託費(対象経費の100分の30以内)、空き店舗を活用する場合の改装費

〈補助の状況〉 平成27年度～令和元年度 なし

◆チャレンジ企業応援補助金

地域資源を生かした新製品の研究開発、大学等の研究機関と連携した新技術開発、斬新なアイデアによる新サービスの開発・試験運用、新たなビジネスモデルの創出など、新事業展開を図るにあたっての調査研究や試験的な実施等の取組を「会津若松市チャレンジ事業」として認定し、その事業に係る費用の一部を補助する。

〈補助対象〉

市長が認定した会津若松市チャレンジ事業

〈補助金額〉 3分の2以内

〈補助限度額〉 100万円

〈対象団体〉

A 市内で同一事業を引き続き1年以上営んでいる中小企業者

B Aの中小企業者が2分の1以上を占め、代表となっている団体(交付に関する手続等は、代表の中小企業者が行うものとする。)

〈対象経費〉

機械装置に係る経費、試験依頼に係る経費、調査・分析に係る委託費、その他市長が必要と認めた経費

〈補助の状況〉 令和元年度 3件

◆組織化助成金

事業協同組合など新規に法律に基づく中小企業団体を組織化する場合、助成金を交付する。

〈補助対象〉

中小企業者が、次の組合等を新規に設立する場合

事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会

〈助成金額〉 1団体につき

15万円 + (3,000円×組合(員)を上限に、組合等の設立に要した経費を助成します。

〈交付の状況〉 平成27年度～30年度 なし

会津漆器産業に対する支援制度

長い歴史と伝統に生まれ、本市を代表する地場産業である会津漆器産業の技術後継者の養成及び会津漆器のPRと販路拡大を図ることを目的に、様々な支援を実施している。

◆会津漆器技術後継者訓練奨励金

雇用する労働者に技能を習得させるため、会津漆器技術後継者訓練校の行う職業訓練を受講させた事業主に対して、訓練期間において奨励金を交付する。雇用する労働者1人に対して、月72,000円を支給する。

◆会津漆器使用拡大支援補助金

市内外の旅館、ホテル、飲食店等が業務用として会津漆器を購入又は賃借する場合、及び会津漆器協同組合が販路開拓のための事業を行なう場合、その経費の一部を補助する。

	購入 の場合	レンタル の場合	販路開拓 の場合
〈補助率〉	購入費の 5分の1以内	レンタル料の 2分の1以内	販路開拓費の 2分の1以内
〈補助限度額〉	50万円	20万円	50万円
〈対象団体〉	市内外の旅館、ホテル、 飲食店、割烹、料亭等		会津漆器 協同組合

◆公共建築物建設経費1%漆製品予算化事業

本市が全国でも屈指の漆器産地であることを、広く市民や観光客の方々にPRするため、市が公共建築物を建設する際に、その建設経費の1%を会津塗りのパネルや壁画、建築部材等の経費に割り当て、漆を身近に感じるまちづくりを展開することを目的に、「公共建築物建設経費1%漆製品予算化事業」を平成8年度から実施している。

〈平成8年度実施施設〉

- ・ノーマライズ交流館パオパオ（パネル）
- ・片柳デイサービスセンター（パネル）
- ・片柳町集会所（施設名表示看板）
- ・厩町市営住宅（案内板）

〈平成9年度実施施設〉

- ・身体障害者療護施設アガッセ（オブジェ）

〈平成10年度実施施設〉

- ・湊小学校（パネル）

〈平成14年度実施施設〉

- ・小金井小学校（パネル）

〈平成22年度実施施設〉

- ・会津若松市生涯学習総合センター 會津稽古堂
(1Fブック型案内板、会津図書館看板、屋外の柱)

〈平成27年度実施施設〉

- ・鶴城小学校（パネル）

〈平成29年度実施施設〉

- ・河東学園中学校（パネル）

ただし、

- ・賃貸又は売却を目的として住宅を取得した者
 - ・市税等の滞納のある者
- は対象とならない。

◆対象物件

- ・会津若松市産材その他福島県産材を概ね30%以上使用して建築する住宅

◆支給額

- ・建物分に賦課された固定資産税に相当する金額を、税の納付及び小売店での購買を証した領収書での請求をもって3か年の期間支給する。
- ・ただし、3か年の支給総額は500,000円を限度とする。

〈支給の状況〉

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件 数 (件)	34	28	21
支給金額 (千円)	2,158	1,930	1,369

循環型地域経済活性化奨励金

市内の住宅関連産業や商業者を中心とした地域経済の活性化と地産地消の推進を図るため、会津若松市産材及びその他福島県産材を使用した木造住宅を新築又は購入し、市内の小売店で日常的な物品の購買を行った個人に対して奨励金を支給する。

◆支給対象者

- ・市内居住のために、地元建築業者に住宅を新築させた個人
- ・市内居住のために、地元建築業者が販売した建売住宅を購入した個人

企業誘致

企業誘致推進事業

本市においては、少子高齢化が進行し人口減少が続く中、これに歯止めをかけ、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。そのような状況のもとで、産業基盤の確立が不可欠であることから、企業誘致など産業振興に向けた各種施策に取り組んでいる。特に、企業誘致は産業振興や雇用拡大をはじめ、定住人口の増加、若者の地元定着など経済的波及効果が大きい施策であることから、積極的に取り組んでいくものであり、新たな企業誘致の受け皿として、門田町徳久地区に徳久工業団地を造成し、平成31年1月に完売した。

企業立地促進条例に基づく奨励金

企業立地促進条例に基づく奨励金として、企業立地奨励金、賃貸借型企業立地奨励金、設備投資奨励金及び雇用奨励金があり、下記の条件を満たす企業に奨励金を交付する。

◆対象・要件

(1) 企業立地奨励金

	新設	増設	移転
工場 植物工場	・敷地面積 1,000㎡以上 ・投下固定資産総額1億円以上又は新たに雇用する常勤従業員(以下「新規雇用常勤従業員」)数が工場は30人以上、植物工場は20人以上	・建築面積 500㎡以上 ・投下固定資産総額3,000万円以上又は新規雇用常勤従業員数が工場は20人以上、植物工場は10人以上	移転前と比較し、建築面積を縮小しないもの
事業所 (通信業・情報サービス業・インターネット付随サービス業)	投下固定資産総額5,000万円以上又は新規雇用常勤従業員数5人以上(中小企業者は2人以上)	投下固定資産総額2,000万円以上又は新規雇用常勤従業員数1人以上	

コールセンター 研究所 (自然科学研究所・製造業の研究部門)	投下固定資産総額5,000万円以上又は新規雇用常勤従業員数20人以上	投下固定資産総額2,000万円以上又は新規雇用常勤従業員数10人以上
--------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------

(2) 賃貸借型企業立地奨励金

	新設	増設
工場	新規雇用常勤従業員数30人以上	新規雇用常勤従業員数20人以上
事業所	新規雇用常勤従業員数5人以上(中小企業者は2人以上)	新規雇用常勤従業員数1人以上
植物工場 研究所 コールセンター	新規雇用常勤従業員数20人以上	新規雇用常勤従業員数10人以上

(3) 設備投資奨励金

投下償却資産(機械・装置に限る)総額5,000万円以上、かつ、新規雇用常勤従業員数1人以上

(4) 雇用奨励金

(1)～(3)の奨励金に該当する場合で、本市に居住する常勤従業員10人以上を新規に雇用

◆金額

(1) 企業立地奨励金

工場等の設置後、最初に賦課された固定資産税(土地・建物)相当額を3年間交付

(2) 賃貸借型企業立地奨励金

年間の賃借料の4分の1(中小企業者が事業所の用に供する建物を賃借する場合は2分の1)相当額を3年間交付(単年度の上限500万円)

(3) 設備投資奨励金

償却資産の設置後、最初に賦課された固定資産税(償却資産の機械・装置)相当額を1回交付

(4) 雇用奨励金

1人につき10万円を1回交付

復興特区制度に基づく優遇措置

東日本大震災復興特別区域法に基づき、同法に定める課税の特例の適用を受けるため、福島県と会津若松市を含む県内 59 市町村は「福島県復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）」を協働で策定したところであり、これにより、計画に定める区域内において、計画に定める事業を実施する事業者が、設備投資や被災者雇用をした場合、税制上の特例措置を受けることができる。

◆適用期限

令和 3 年 3 月 31 日まで

◆制度の概要

(1) 国税（法人税）

①設備投資に係る特別償却等

特別償却		⇔ 選択	税額控除※	
機械・装置	即時償却		機械・装置	15%
建物・構築物	25%		建物・構築物	8%

※税額の 20% が限度（4 年間の繰り越し可能）

②被災雇用者等を雇用した場合の税額控除※

雇用されている被災者の定義	証明書類
H23. 3. 11 時点で勤務していた者	当時の賃金台帳など
H23. 3. 11 時点で県内等に居住していた者	・戸籍の附票 ・住民票 など

※給与額の 10% を税額の 20% を限度として控除

③研究開発用資産に係る特別償却等

④新規立地促進税制

※①②④は選択適用

(2) 地方税（事業税・不動産取得税・固定資産税）

①上記国税の特例の適用を受ける施設等の新設又は増設を行った場合、県及び市の条例で定めるところにより、課税免除※を受けることができる。

※事業税と固定資産税は 5 年間免除

◆対象

復興産業集積区域内において、雇用機会の確保に寄与する復興推進事業を計画している場合、市の指定を受けることができる

地域未来投資促進法に基づく優遇措置

地域未来投資促進法に基づき、福島県では、県内 6 つの地域（県北、県中、県南、会津、相々、いわき）において基本計画を策定し、国から同意を得た。事業者が基本計画に適合する「地域経済牽引事業計画」を策定し、県の承諾を受け、事業を実施した場合、不動産取得税や固定資産税の減免措置などの支援を受けることができる。

◆前提条件

以下の特例を受けるためには、県から事業計画承認後、かつ施設等取得前に国に確認申請を行い、確認書の交付を受ける必要がある。

◆地方税（不動産取得税・固定資産税）の特例

不動産取得税	課税免除
固定資産税	課税免除（初年度から 3 年間）など

(1) 要件

- ①土地・建物・附属設備・構築物の取得価格が 1 億円以上
- ②前年度の減価償却費の 10% を超える投資額
- ③対象事業の売上高伸び率 (%) \geq 過去 5 事業年度の対象事業に係る市場規模の伸び率 (%) + 5% かつ、対象事業の売上高伸び率 (%) がゼロを上回る
- ④以下いずれかの先進性を有する
 - ・開発又は生産する製品の先進性
 - ・開発又は提供する役務の先進性
 - ・製品の生産又は販売の方式の先進性
 - ・役務の提供の方式の先進性

◆法人税の特例

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
器具・備品	40%	4%
建物・附属設備・構築物	20%	2%

(1) 要件

- ①投資額が 2,000 万円以上
- ※②～④は上記「地方税」に同じ

(2) 適用期限

令和 3 年 3 月 31 日まで

企業立地促進成功報奨制度

企業立地促進成功報奨制度は、個人・法人を問わず、企業立地情報を有し、本市への企業誘致に協力していただき、情報提供や交渉支援などの仲介をもとに立地が決定し、操業開始に至れば、固定資産評価額に応じた成功報奨金を交付する。

◆情報提供者

企業立地に関する情報を有し、本市の企業誘致施策にご協力いただける方で、市と企業の仲介や交渉等に取り組むことができる者(個人・法人を問わない)。※活動費は無償

◆対象業種

- ア 製造業
- イ 情報サービス業
- ウ 研究所(自然科学研究所、製造業の研究部門)
- エ 植物工場(完全人工光型)

◆支給要件

(1) 製造業、植物工場

- ①面積要件 敷地面積 1,000㎡以上
- ②投資額要件 固定資産評価額が 5,000 万円以上
- ③雇用要件 市内居住新規雇用常勤従業員数が 10 人以上

(2) 情報サービス業、研究所

- ①面積要件 事務所等の延べ床面積 300㎡以上
- ②投資額要件 固定資産評価額が 1,000 万円以上
- ③雇用要件 市内居住新規雇用常勤従業員数が 5 人以上

※操業開始から 3 年以内に上記要件を満たすこと。

◆成功報奨金の額

土地及び建物に係る固定資産評価額の 3%以内(限度額 1,000 万円)

◆成功報奨金の支払い時期

企業の操業開始後

ICTオフィス環境整備事業

スマートシティ会津若松の取組みの一環として、ICT専門大学である公立大学法人会津大学の立地という本市の特色を最大限に生かし、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着から、地域活力の維持向上を目的に、ICT関連企業の集積を図る ICT オフィス環境整備事業に取り組んでいる。

また、事業用地は平成 28 年 12 月に市が取得した「JT 跡地」とし、中心市街地の賑わい創出、地域経済の活性化を同時に図っていく。

◆事業手法

(1) 官民連携事業

市が公募プロポーザル方式により選定した民間業者(※1)が計画し整備する ICT オフィスを、市と民間事業者とが共有(※2)し連携して事業推進を図る。施設の維持管理・運営は民間事業者が主体的に担う。

※1 株式会社 A i YUMU (アユム)

※2 共有持分 (株)AiYUMU 54/100 : 市 46/100

◆事業地

会津若松市東栄町 118 番(敷地面積 9,496.97㎡)

◆施設規模

ICT 関連企業の入居者概ね 500 人規模のオフィス

◆主な施設

- (1) オフィス棟 鉄骨造 4 階建
(オフィススペース 3 階まで)
- (2) 交流棟 木造平屋建
- (3) 機械室棟 鉄筋コンクリート造 2 階建

◆事業期間

平成 29 年 5 月 22 日から 22 年

◆エリア総称

「スマートシティ A i C T (アイクト)」

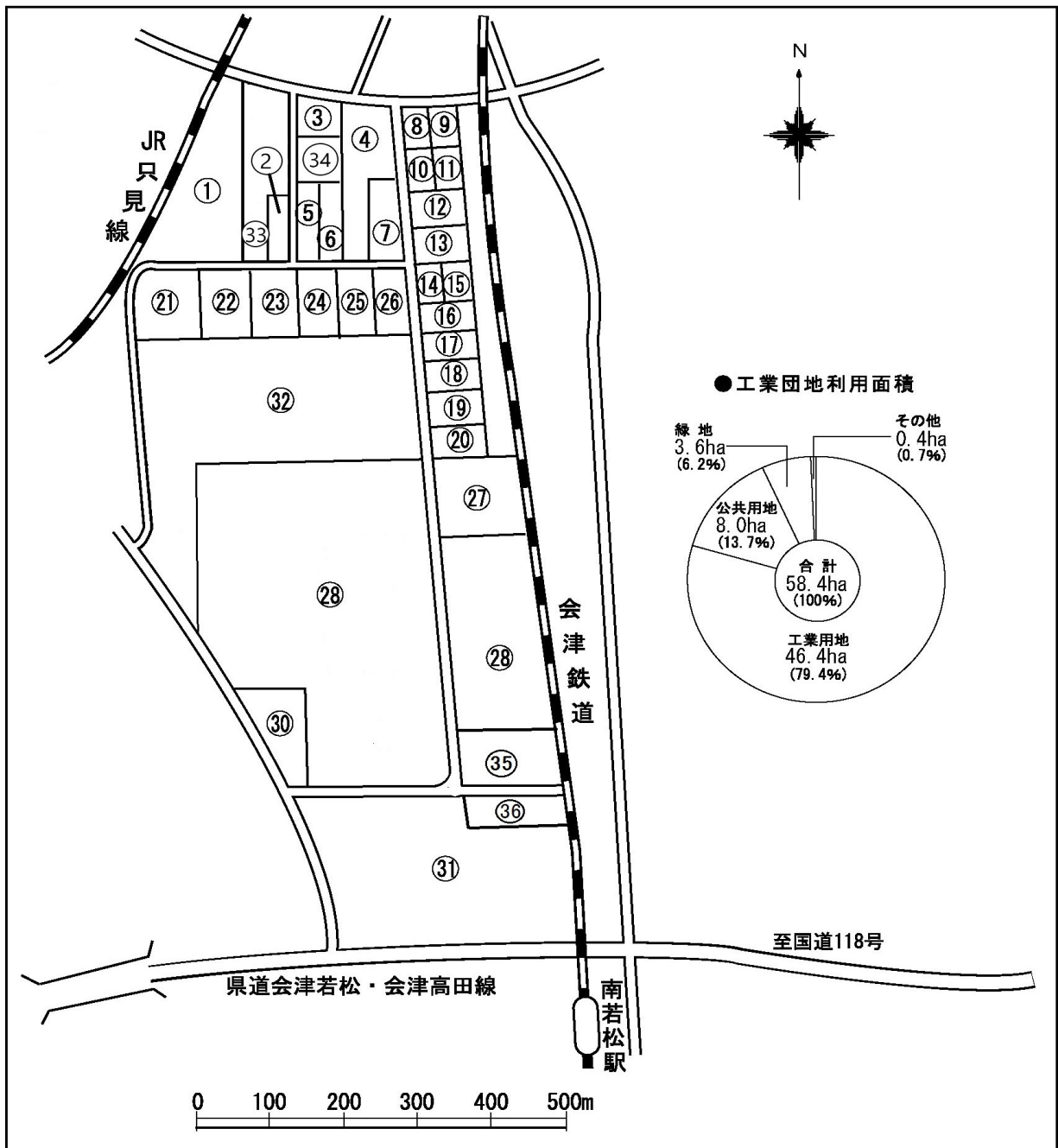
平成 30 年に一般公募を行い、スマートシティ A i C T (アイクト)に決定。

スマートシティ AiCT とは、会津 ICT の略。AiCT の「A」には、AIZU、AI、Advance(前進、進出)などの意味合いが込められている。

工業団地

会津若松工業団地

- ◆特色 会津地域の中核工業団地として、本市産業に非常に大きなウェイトを占める半導体関連工場を中心に、製造工場が多く立地し、本市の重要な産業基盤を形成している。
- ◆位置 会津若松市門田町工業団地地内
- ◆面積 58.4ha（分譲面積46.4ha）
- ◆造成年 昭和47年度～昭和56年度
- ◆造成主体 福島県
- ◆造成方法 公的開発
- ◆分譲価格 12,600円/㎡
- ◆分譲状況 昭和57年9月～昭和59年11月（完売）
- ◆工場位置



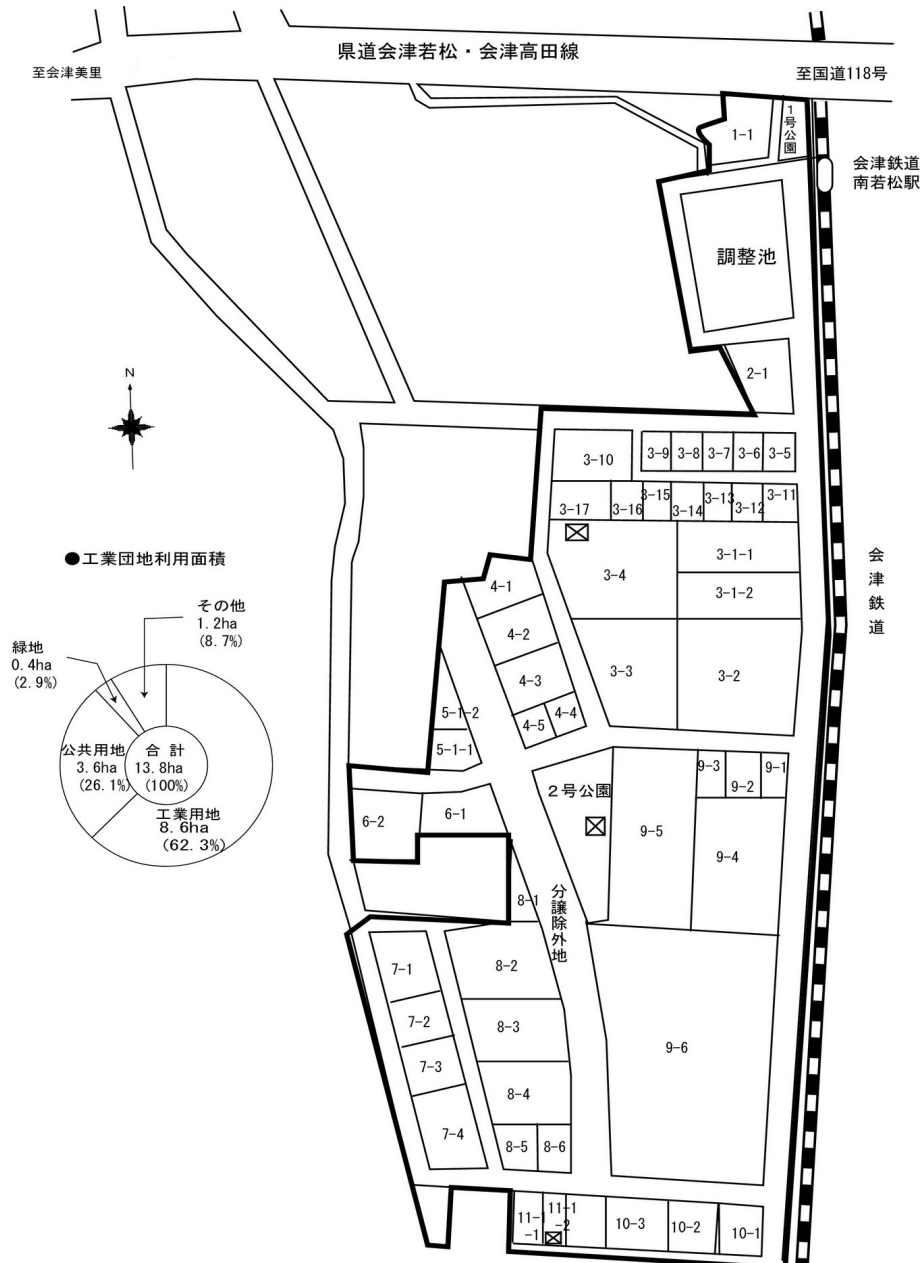
◆立地企業

No.	企 業 名	業 種	操業年月
1	(株)台和会津事業所	漆器製造業	平成 元. 9
2	入三鋼材(株)	鉄鋼業	昭和59. 11
3			
4	(株)野尻金属	非鉄金属第2次製錬業	昭和59. 11
5・24	(株)ピーアンドエム	機械・同部分品製造業	平成14. 5
6	(有)原田表装店	床・内装工事業	〃 28.
7	(株)ピーアンドエム (※駐車場)	機械・同部分品製造業	〃 26. 8
8	今野建具製作所	建具製造業	昭和61. 6
9・11	(有)キョーケン		
10	(有)馬場建築	木造建築工事業	〃 60. 1
12	川田木工所	仏具製造業	昭和56. 7
13	(株)福島情報処理センター		
	三和シャッター工業(株)会津若松営業所		
14・15	(有)小椋工務店	建築業	
16	(株)パックス	加工紙製造業	昭和61. 10
17	(有)城南製作所	建築用金属製品製造業	〃 56. 1
18	(有)若松環境衛生センター	廃棄物収集運搬業	〃 59. 1
19	赤崎電子(有)		
20	会津リブ工業(株)	板金・金物工事業	平成 2. 4
21	塩谷硝子(株)福島工場	ガラス製品製造業	昭和63. 7
22・23	(有)今美愛塗装工業	自動車整備業	平成 2. 9
25・33 ・34	丸隆工業(株)	機械・同部分品製造業	〃 13. 11
26	(株)たなか商会		平成28.
27	会津コスモス電機(株)	自動車電装品製造業	平成21. 12
28	会津富士通セミコンダクター・ウェアソリューション(株)	電子部品・デバイス製造業	平成26. 12
	(株)テラプローブ会津		平成27. 12
30	大陽日酸(株)門田ガスセンター	ガス業	昭和57. 10
31	(株)三和化学研究所FUKUSHIMA工園	医薬品製造	〃 60. 8
32	オン・セミコンダクター会津(株)		平成26. 12
35	(株)ケアネット会津サービスセンター	介護事業所	〃 22. 5
36	(株)スズケン福島営業部会津支店	医薬品卸売業	〃 23. 10

一ノ堰工業団地

- ◆特色 既成市街地における住工混在の解消と、新たな工場の誘致のために整備した工業団地である。
- ◆位置 会津若松市門田町大字一ノ堰地内
- ◆面積 13.8ha（分譲面積 8.6ha）
- ◆造成年 平成5年度～平成6年度
- ◆造成主体 会津若松地方土地開発公社（プロパー事業）
- ◆造成方法 開発行為
- ◆分譲価格 31,600円/㎡
- ◆分譲状況 平成11年9月完売
- ◆事業経過

平成3年度 基本計画策定	平成4年度 用地取得、基本調査、実施設計
平成5年度 開発行為許可、造成工事	平成6年度 造成工事、分譲開始



◆立地企業

No.	企 業 名	業 種	操業年月
1 - 1	(株)矢部工業	鋼構造物板金工事業	
2 - 1	} 北日本印刷(株)	印刷業	平成 9 年 11 月
3-1-1			
3-1-2	丸善商事(株)	紙製品卸売業	平成 28 年
3 - 2	} 会津パッケージ(株)	紙製品製造業	平成 7 年 9 月
3 - 3			
3 - 4	丸善商事(株)	紙製品卸売業	平成 11 年 2 月
3 - 5	佐竹建築	建築業	平成 8 年 6 月
3 - 6	鈴木工芸	漆器製造業	平成 8 年 8 月
3 - 7	アートプラン建設(株)	土木建築業	平成 9 年 5 月
3 - 8	加藤建具店	建具製造業	平成 9 年 10 月
3 - 9	(有)会津公衛建設	建設業	平成 8 年 7 月
3 -10	(有)三浦建設	建設業	平成 8 年 4 月
3 -11	(有)海宣	看板製造業	平成 8 年 3 月
3 -12	(株)櫻木建設	建設業	平成 9 年 7 月
3 -13	(有)進弘製作所	一般機械器具製造業	
3 -14	(有)樋浦建築	建設業	平成 9 年 4 月
3 -15	伸和住宅(株)	建設業	平成 9 年 4 月
3 -16	五十嵐自動車鈹金	自動車整備業	平成 7 年 10 月
3 -17	東北電力(株)	電力業	
4 - 1	丸善商事(株)	紙製品卸売業	
4 - 2	東北電力(株)	電力業	
4 - 3	(有)A パーツ	自動車解体業	
4 - 4	(有)会津由建	建築業	平成 8 年 7 月
4 - 5	日の出印刷	印刷業	平成 7 年 11 月
5-1-1	(有)馬場建築	建築業	平成 11 年 8 月
5-1-2	個人	太陽光発電	
6 - 1	(株)満田屋	食品製造業	平成 9 年 6 月
6 - 2	(株)ミリオ	電気機械器具製造業	平成 10 年 8 月
7 - 1	(有)小沢豆腐店	食品製造業	
7 - 2	(有)タケマタ	建築業	平成 8 年 3 月
7 - 3	(株)山忠商事	看板製造業	平成 10 年 4 月
7 - 4	(有)福田土建	建設業	
8 - 1	(有)大島機械製作所	機械製作業	
8 - 2	} (有)A パーツ	自動車解体業	
8 - 3			
8 - 4	エスアイ(株)	看板・標識機製造業	
8 - 5	(有)中村豊蔵商店	漆器製造業	平成 8 年 4 月
8 - 6	(有)浅沼住宅	建築業	平成 10 年 4 月
9 - 1	土橋建具店	建具製造業	平成 7 年 8 月
9 - 2	(株)荒井工務店	建築業	
9 - 3	(有)A パーツ	自動車解体業	
9 - 4	荒川産業(株)	鉄鋼業	平成 8 年 11 月
9 - 5	(株)ウエステック	産業廃棄物中間処理業	
9 - 6	(株)東北入谷まちづくり建設	舗装材料製造業	平成 9 年 1 月
10 - 1	(有)オール物産	卸売業	平成 17 年 4 月
10 - 2	雄昭建設(有)	建設業	平成 11 年 5 月
10 - 3	黒岩建設(有)	建設業	平成 9 年 4 月
11-1-1	(有)水野工務店	看板製造業	平成 11 年 7 月
11-1-2	特定非営利活動法人ピーターパンネットワーク	障がい者福祉共同生活援助事業	平成 25 年 4 月

会津若松高久工業団地

- ◆**特色** 一箕町に昭和42年に立地した富士通(株)会津工場が、設備老朽化等に伴い移転が必要となったため、その移転用地として整備した工業団地である。
- ◆**位置** 会津若松市神指町大字高久地内
- ◆**面積** 24.3ha (分譲面積 20.5ha)
- ◆**造成年** 平成8年度～平成9年度
- ◆**造成主体** 会津若松地方土地開発公社 (プロパー事業)
- ◆**造成方法** 開発行為
(市街化調整区域における大規模開発)
- ◆**分譲価格** 24,450円/㎡、24,756円/㎡ 他
- ◆**分譲状況** 平成15年に完売
- ◆**立地企業**

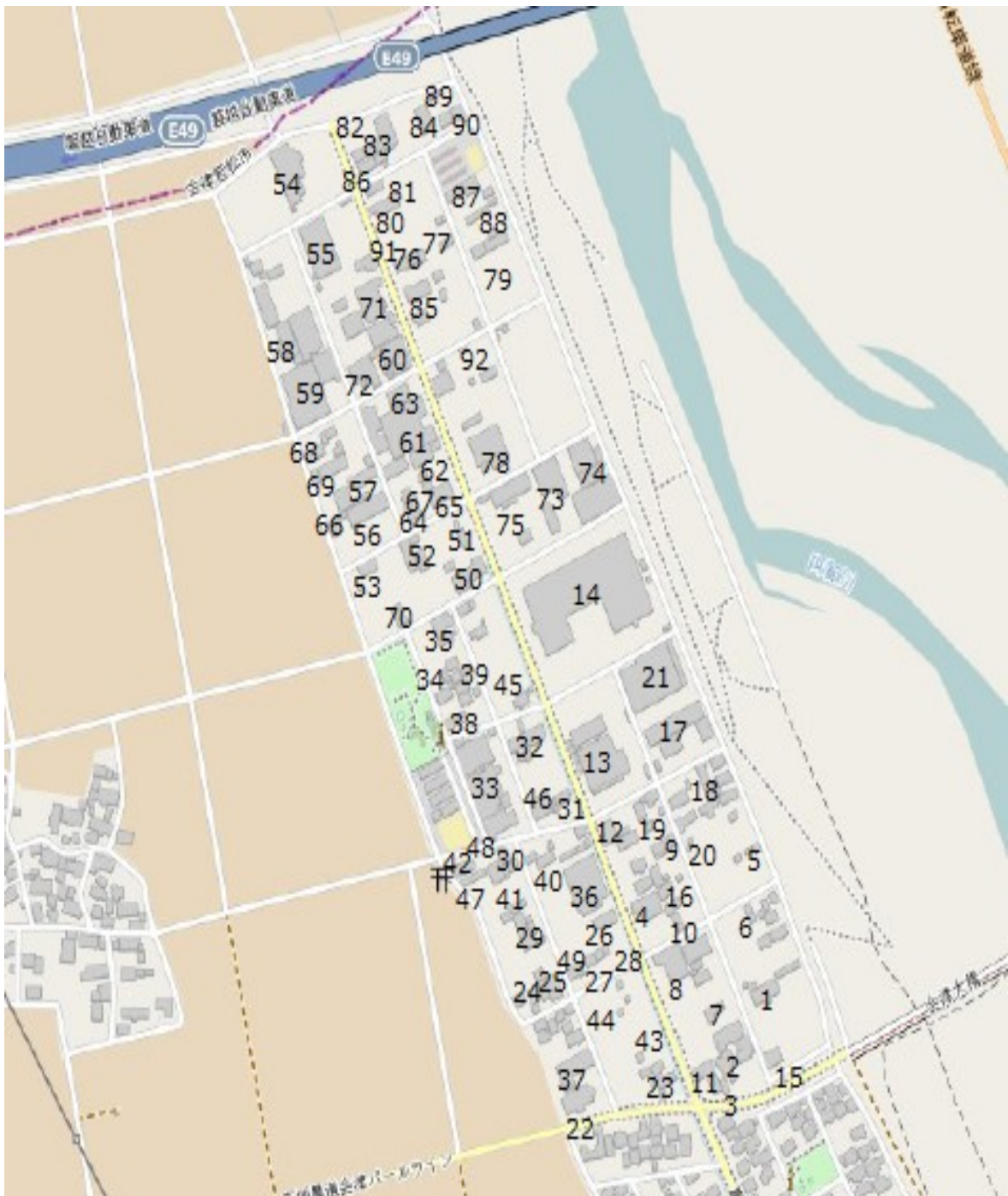
- ◆**事業経過**
- 平成7年度
 - ・農村活性化土地利用構想の策定
 - ・農振除外、農地転用
 - ・都市計画法に基づく開発許可手続き
 - ・用地取得
 - ・埋蔵文化財試掘、発掘調査
- 平成8年度
 - ・埋蔵文化財発掘調査
 - ・造成工事
- 平成9年度
 - ・立地基本協定の締結
 - ・造成工事完了
- 平成15年度
 - ・完売



No.	企業名	業種	操業年月
1	大陽日酸(株)会津ガスセンター 高久ガスセンター	ガス業	平成13年6月
2			
3	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	電子部品・デバイス製造業	平成22年9月

北会津工業団地（真宮工業団地）

- ◆特色 旧北会津村の北会津村真宮土地区画整理事業として整備した工業団地である。
- ◆位置 会津若松市真宮新町
- ◆面積 33.4ha（分譲面積 25.5ha）
- ◆事業年次 昭和 58 年度から昭和 60 年度
- ◆事業主体 北会津村真宮土地区画整理組合
- ◆開発手法 土地区画整理事業
- ◆分譲価格 約 10,600 円／㎡
- ◆分譲状況 完売



◆立地企業

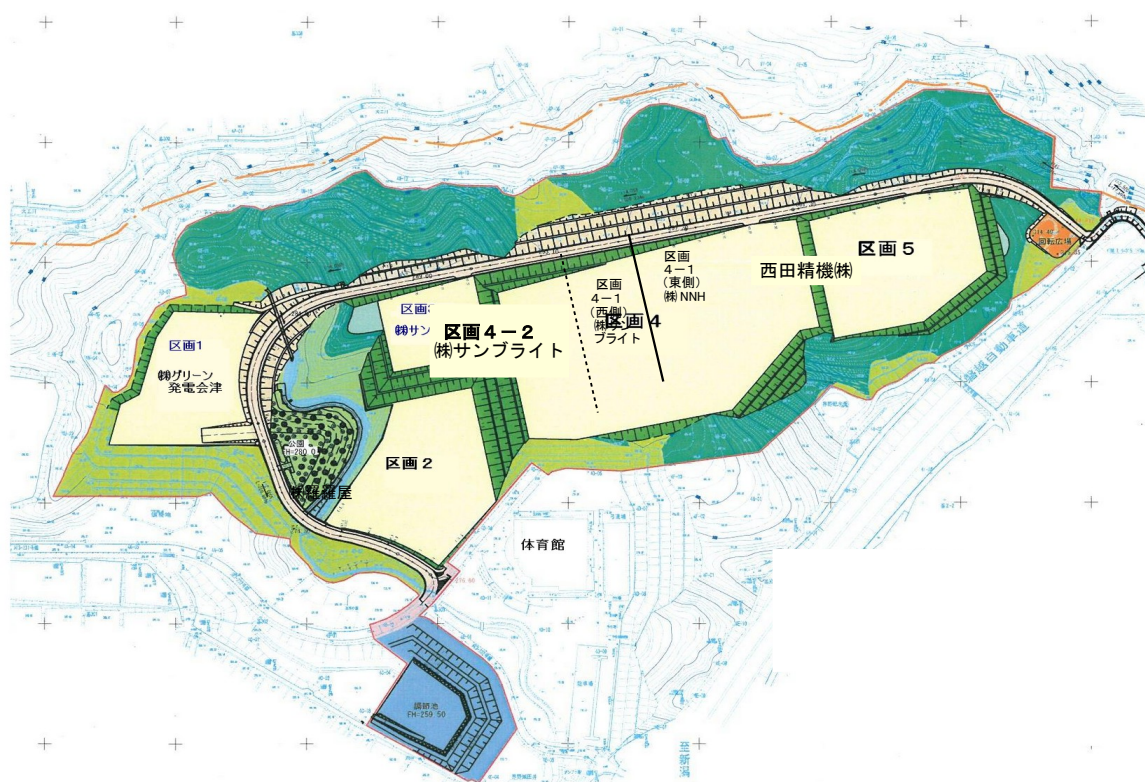
No.	企業名	番地
1	(公財)福島県保健衛生協会 会津地区センター	1-13
2	(医)二瓶クリニック	1-11-1
3	真宮薬局	1-11-4
4	東日本フード(株) 会津営業部	1-50
5	(株)シンエイ	1-23
6	(有)五十嵐組	1-20
7	(株)会和工務店	1-7
8	タイヤランド北会津	1-6
9	(株)セルクル 会津工場	1-41
10	東日本通商(有)	1-46-2
11	アイボディケア(株) 会津工場	1-1
12	(有)高橋凡建築	1-60
13	(株)フォーシーズンファクトリ 会津工場	1-61-1
14	会津オリンパス(株) 北会津工場	1-95
15	まみや食堂	1-12
16	(有)武藤製作所	1-42
17	(株)クリタ	1-81-3
18	(有)豊パッケージ会津	1-32
19	(有)アイテックサービス若松	1-39
20	コジマ建設工業(株)	1-26
21	(株)大善 リオンドール物流センター	1-81-1
22	(株)岩村製館工場	2-1
23	(株)一休さん大黒堂 真宮新町店	2-16
24	(有)ボディリペアムラマツ	2-39-2
25	(有)マルシゲモーター商会	2-39-1
26	(株)大善	2-25
27	(株)鈴和起設	2-37
28	庄建技術(株) 会津営業所	2-23
29	(有)ワカデン工業 北会津工場	2-45
30	(有)スミルーフ	2-52-2
31	雪下工務店	2-72
32	アライ(株)	2-78
33	ヒメジ理化(株) 会津工場	2-55
34	郡山観光運輸(株) 会津営業所	2-100-1
35	(有)福寿電気	2-98
36	(株)大善 リオンドールチルドセンター	2-28
37	(株)岩村製館工場	2-3
38	(株)リバティ	2-93-2
39	(有)福島セルフペイント	2-96-2
40	(有)共生 真宮工務センター	2-32-1
41	(株)共進	2-48
42	(社福)啓和会 障がい福祉サービス事業所 Mamiyaつどいの家	2-51
43	(株)楓 ケアホーム楓	2-18
44	(株)楓 ケアホーム桂	2-8
45	日進建設(株)	2-89
46	(株)クリア製作所	2-70
47	(社福)啓和会 プリムローズ	2-50
48	(有)日生相互技研	2-52-4
49	コーヒー&ティールーム 私の部屋	2-38
50	(株)ジェーシーエス 会津営業所	3-6

51	グリーンレンタル(株)	3-8
52	(有)日進技工	3-10
53	グリーンレンタル(株) 会津営業所	3-13
54	(株)江戸屋 蔵粋浪漫 (株)えどやフーズ	3-65-2
55	(株)廣村商事 (有)大成興産 (株)ニーズ	3-41
56	(株)板橋建材	3-16
57	大内わら工品(株) 会津営業所	3-17
58	(株)ピカット東北 真宮工場	3-56-2
59	(株)マルヤス工業 会津工場	3-56-1
60	(株)佐藤クリーニング リネンサプライ工場	3-51
61	大陽日酸エンジニアリング(株) 会津機器製作所	3-22
62	光和建材(株) 会津営業所	3-30
63	(株)アフィ工業	3-34
64	郡山トラック運送(株) 会津営業所	3-27
65	日章重設(株)	3-31
66	(有)日本相互技研 第二工場	3-18
67	(有)佐藤商事運輸 会津若松営業所	3-29
68	(株)後藤歯科商店 会津店	3-20-4
69	(有)福島空調システム	3-20-1
70	(株)エイエス電気 会津事業所	3-3
71	(株)佐藤クリーニング 第二工場	3-37
72	ホワイト急便福島 会津工場 ホワイト急便福島 真宮工場店	3-50
73	(有)紙屋商店	4-2
74	(株)大善 北会津営業所	4-3
75	江信特殊硝子(株) 会津工場	4-1
76	(有)根本防水	4-35
77	(有)モトキ商事 くまんち (一社)ふくしまいのちの森	4-49
78	(株)大善	4-16
79	(株)カナモト 会津営業所	4-61
80	—	4-39
81	(株)安中製作所 会津営業所	4-41
82	車屋COPIN	4-91
83	オガワ産業	4-90
84	会津信用金庫 北会津倉庫	4-81
85	(株)ジャス	4-34-1
86	伊太利亭	4-89-1
87	総合緑建(株)	4-63-1
88	(有)広大	4-62
89	福福亭	4-76
90	ヘアサロンルシア	4-69
91	ケーワイ輸送	4-37
92	(有)エンシチ	4-29

会津若松河東工業団地

- ◆**特色** 磐梯河東 I C から程近い河東町に新たに整備した、豊かな自然に囲まれた工業団地である。
- ◆**位置** 会津若松市河東町工業団地 地内
- ◆**面積** [開発面積] 19.1ha [分譲面積] 8.5ha
- ◆**事業主体** 会津若松地方土地開発公社(プロパー事業)
- ◆**総事業費** 約 12 億 6,000 万円
- ◆**事業年次** 平成 19 年度～平成 23 年度
- ◆**分譲価格** 17,500 円/㎡ (助成制度により 10,500 円/㎡)
- ◆**事業経過**

平成 19 年度 基本計画策定	平成 21 年度 造成工事、確定測量
平成 20 年度 測量調査、地質・土質調査、造成設計一部	(区画 1) 分譲開始
都市計画法に基づく開発行為	平成 24 年度 分譲開始
林地開発連絡調整	
- ◆**分譲状況** 完売 (平成 27 年 8 月)

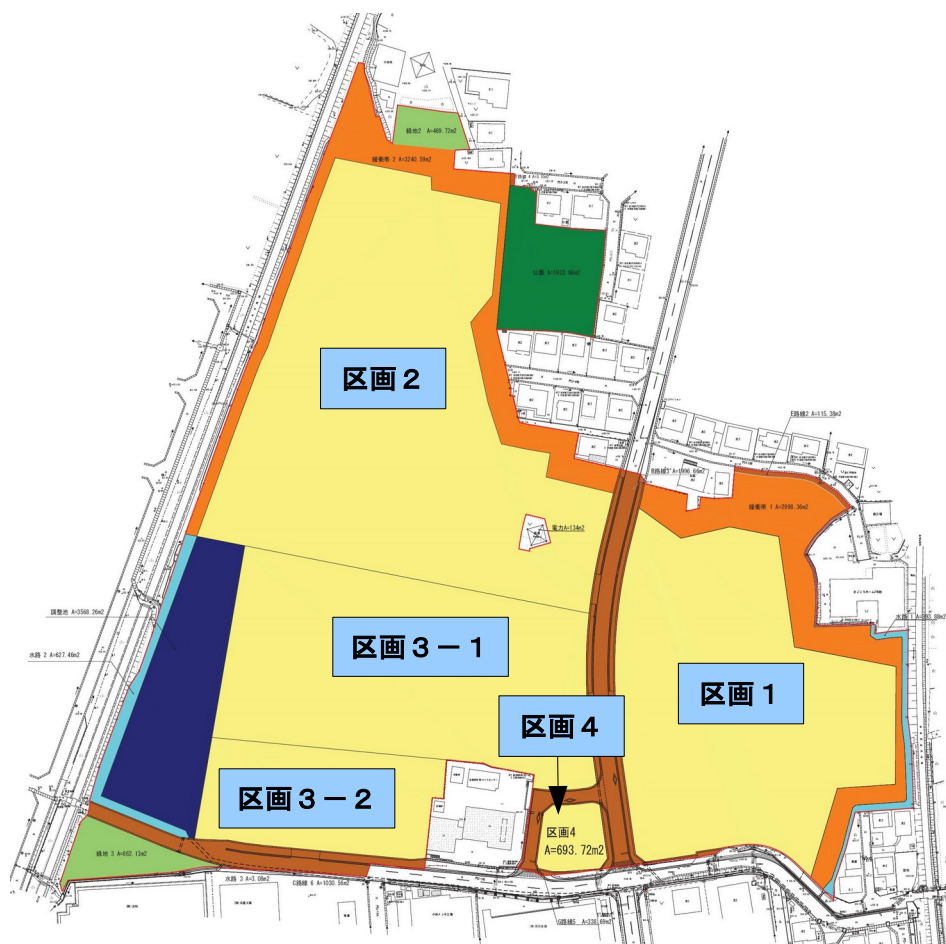


◆ 立地企業

No.	企業名	業種	操業年月
区画 1	(株) グリーン発電会津	電気業	平成 24 年 7 月
区画 2	(株) 羅羅屋	かぼん製造業	平成 24 年 8 月
区画 3	(株) サンプライト	金属製品製造業	平成 23 年 12 月
区画 4-1 (西側)	(株) サンプライト	金属製品製造業	平成 26 年 7 月
区画 4-1 (東側)	(株) NNH	非鉄金属製造業	平成 28 年 4 月
区画 4-2	(株) サンプライト	金属製品製造業	平成 26 年 7 月
区画 5	西田精機 (株)	金属製品製造業	平成 26 年 6 月

会津若松徳久工業団地

- ◆特色 会津若松工業団地の北側（門田町徳久地区）に新たに整備した工業団地である。
- ◆位置 会津若松市門田町工業団地 地内
- ◆面積 〔開発面積〕 6.0ha 〔分譲面積〕 5.1ha
- ◆事業主体 会津若松地方土地開発公社（プロパー事業）
- ◆総事業費 約 14 億 4,000 万円
- ◆事業年次 平成 27 年度～平成 28 年度
- ◆分譲価格 25,287～28,145 円/㎡（助成制度あり）
- ◆事業経過 平成 24 年度 事業化決定 平成 25 年度 不動産鑑定評価
平成 26 年度 測量・地質・土質調査、基本・実施設計、農地転用、都市計画法に基づく開発行為
平成 27 年度 造成工事 平成 28 年度 造成工事、確定測量、分譲開始
- ◆分譲状況 完売（平成 31 年 1 月）



◆ 立地企業

No.	企業名	業種	操業年月
区画 1	会津コスモス電機（株）	電子部品製造業	平成 29 年 6 月
区画 2	ヒメジ理化（株）	ガラス・同製品製造業	令和 2 年 3 月
区画 3-1	（株）東亜電気工業	電子部品製造業	平成 31 年 4 月
区画 3-2	（株）会津クォーツ	ガラス・同製品製造業	平成 30 年 9 月
区画 4	ヒメジ理化（株）	ガラス・同製品製造業	令和 2 年 3 月

物流ネットワークシティ事業

事業の背景

第4次全国総合開発計画で提唱された多極分散型国土の形成を図り、地方への都市機能の分散、国土構造の変革を目指し、全国的に高速交通体系の整備が進展するなか、会津地方においても、磐越自動車道の建設が着々と進められてきた。

一方、本市では、磐越自動車道を活用した地域活性化の一環として、昭和61年3月策定の「新まちづくり計画」において「全会津の流通拠点となる卸センターなどの整備」を掲げ、さまざまな検討を行ってきた。

この様な状況の中で、平成元年に運輸省の「物流ネットワークシティ構想」のモデル地区（全国15カ所）の指定を受け、これを機に、高速交通体系の整備に対応した「地域の核となる物流の拠点づくり」を目指す機運が高まった。

事業の効果

会津地区における物流拠点としての物流ネットワークシティの整備は、物流関連業はもとより産業全般、さらに地域社会に対しても以下のような影響と効果を及ぼすと考えられる。

- ① 広域的な物流拠点を整備し、高度な流通サービスを確立することにより、地域住民や各産業への物資の安定的供給と社会経済活動のより一層の向上が図られる。
- ② 卸売業、運送業等、地域の物流関連中小企業の協業、共同化により、将来に向けた企業経営の向上、発展が図られる。
- ③ 新たな雇用の場の創出、従業員の生活の安定、向上が図られる。
- ④ 会津の新しい玄関口の整備として、また本市北西部地区における新たなまちづくりの一環として、その先導的役割を果たすことができる。
- ⑤ 首都圏や東北圏、北陸圏等とのネットワークが強化され、地域経済圏の拡大が期待される。

事業の主な経過

平成元年 7月	運輸省モデル事業として「会津若松地区」が指定される
2年 7月	「会津若松市物流ネットワークシティ対策本部」設置（庁内）
11月	「会津若松市物流ネットワークシティ構想推進会議」設立
4年 1月	卸商団地協同組合、トラックセンター協同組合設立認可

10月	磐越自動車道会津若松・郡山間開通
5年 10月	市街化区域編入、実施設計完了
6年 6月	用地取得（計画面積の約78%）
7年 3月	一部用地取得（計画面積の約94%）
8年 2月	造成工事完了
3月	卸商団地協同組合、トラックセンター協同組合へ一括分譲
4月	各協同組合より各入居企業へ分譲
9年 2月	第Ⅱ期計画の東側（中核的複合機能区域）の整備計画を一時中断
5月	「会津若松市物流ネットワークシティ構想推進会議」を総会において事務整理後解散することが決定
10月	磐越自動車道全線開通
12年 2月	東側（中核的複合機能区域）整備計画白紙撤回を決定
13年 7月	会津都市計画（会津若松 IC 周辺地区計画）の変更
9月	「会津若松 IC 周辺地区計画区域内建築物の制限に関する条例」の一部改正
15年 6月	会津都市計画（会津若松 IC 周辺地区計画）の変更
6月	「会津若松 IC 周辺地区計画区域内建築物の制限に関する条例」の一部改正
19年 3月	物流ネットワークシティ特別会計の廃止
4月	エリア内用地の分譲の完了

エリア概要

◆面積

- 全体面積 40.05ha
- ・会津若松卸商団地協同組合ゾーン：20.55ha
 - ・会津若松トラックセンター協同組合：5.21ha
 - ・公共用地等：14.29ha

入居企業等の状況 (平成31年4月1日現在)

業種等		企業数
卸 商 団 地 協 同 組 合	卸売業	28
	小売業	14
	銀行郵便局	3
	その他	26
	計	71
トラックセンター 協 同 組 合	貨物自動車運送業	8
	整備業	6
	計	14
合 計		85

立地企業

◆会津若松卸商団地協同組合（組合員）

No.	企業名	操業年月	No.	企業名	操業年月
1	福島ミドリ安全(株)	H 8年 12月	33	アイビー(株)	H 8年 11月
2	山本商事(株)	8年 12月	34	日立建機日本(株)	8年 11月
3	(有)田中茂風呂ショップ	8年 11月	35	(株)共立土建	10年 3月
4	会津丸善水産(株)	8年 11月	36	(有)さくら商事	9年 11月
5	(株)大和一	8年 9月	37	(株)シンワ	9年 11月
6	福島リコピ-販売(株)	9年 1月	38	(株)シンク	10年 3月
7	作田電機(株)	8年 11月	39	(株)ヨシケイ福島	13年 7月
8	福島県南酒販(株)	8年 11月	40	(株)ユアテック	14年 11月
9	(株)小野屋漆器店	9年 11月	41	(医)清記会(アピオ・リウマチクリニック)	14年 7月
10	(株)小野屋	8年 11月	42	(株)アインファーマシーズ	14年 7月
11	(有)日東事務機	8年 11月	43	(株)新潟フジカラー	13年 5月
12	(株)ケンオリ	9年 12月	44	第一モーター(株)	15年 3月
13	(株)二丸屋山口商店	8年 11月	45	(株)ジャパンビバレッジホールディングス	15年 11月
14	(株)山新商店	8年 11月	46	(株)エフコム	16年 6月
15	天野商事(株)	8年 12月	47	(有)アスク	16年 7月
16	東開クレテック(株)	9年 12月	48	(株)カワチ薬品	17年 7月
17	(有)坂下パーツ	8年 11月	49	(株)会津ゼネラルホールディングス	19年 3月
18	巴産業(株)	9年 3月	50	(株)佐藤クリーニング	13年 2月
19	服部コーヒーフーズ(株)	9年 10月	51	コカ・コーライーストジャパン(株)	25年 9月
20	(有)渡部硝子工業所	8年 10月	52	(株)デンコードー	20年 2月
21	岡田電気産業(株)	9年 8月	53	コマツレンタル(株)	22年 7月
22	(株)ヨシダコーポレーション	9年 11月	54	会津リース(株)	22年 12月
23	ALSOK福島(株)	8年 10月	55	みやぎ矯正歯科	24年 7月
24	(株)おおつか	8年 10月	56	東京電力(株)(会津若松補償相談センター)	23年 9月
25	(株)西沢書店	8年 11月	57	(株)会津ラボ	25年 2月
26	(株)メッカ	8年 11月	58	(有)佐々木輪業商会	8年 11月
27	(株)リオン・ドールコーポレーション	8年 11月	59	山平会津若松青果(株)	10年 3月
28	(株)白井設計	18年 12月	60	(株)ユニフォームネット	9年 3月
29	(株)アサヒ・ビル・サービス	8年 9月	61	小池嘉吉	24年 1月
30	(株)福島ビルテック	9年 10月	62	(株)パティズ	26年 12月
31	(株)サトー商会	8年 10月	63	(有)百足屋商店	30年 10月
32	(株)倉島商店	8年 12月			

◆会津若松卸商団地協同組合（賛助会員）

No.	企業名	操業年月	No.	企業名	操業年月
64	(株)東邦銀行会津アピオ支店	H 9年 9月	68	(株)パルネット福島	H 22年 12月
65	(株)福島銀行 ATM	9年 12月	69	(公社)会津若松医師会	29年 4月
66	会津アピオ郵便局	8年 12月	70	(株)スズキ自販福島	26年 4月
67	(公社)会津若松法人会	13年 8月	71	(株)ストライプインターナショナル	28年 4月

◆会津若松トラックセンター協同組合

番号	企業名	操業年月	番号	企業名	操業年月
1	会津通商(株)	H 8年 9月	8	三菱ふそうトラックバス(株)東北ふそう	H 9年 5月
2	会津本郷貨物運送(株)	8年 11月	9	UDトラックスジャパン(株)	9年 9月
3	田中運送(株)	8年 9月	10	(株)ヨコハマタイヤジャパン	10年 1月
4	磐梯貨物(株)	8年 9月	11	ブリヂストン生駒タイヤソリューション(株)北日本	10年 9月
5	福島運送(株)	8年 10月	12	(株)桜交通	17年 7月
6	若松ボデー(株)	8年 11月	13	葵交通(株)	23年 5月
7	ダンロップタイヤ東北(株)	8年 10月	14	福島陸運(株)会津若松営業所	30年 5月

中心市街地活性化事業

◆現状・課題

本市は、幹線道路網の外延化とこれに伴うロードサイドショップや、郊外への大型小売店の出店、周辺町村も含めた住宅地開発による人口の郊外拡散等の要因により、中心市街地の空洞化が見られ、これまで居住、商業、交通、公共サービス等様々な都市機能が存在し、経済・文化の発展に先導的役割を果たしてきた中心市街地の活力が低下している状況に直面している。

このため、本市の歴史と伝統が集積された地域として個性あるまちなみづくりを積極的に推進するとともに、本市の中心部にふさわしく、賑わいのある中心市街地の都市空間の創造に努めるため、商業振興や景観形成・都市基盤の整備など、ソフト・ハード両面にわたる施策を推進している。

中心市街地の活性化は、商業の活性化のみならず中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的資源、社会資本や産業資本等の既存ストックを活用しつつ、地域の創意工夫を活かしながら、地域が主体となって必要とする事業等を総合的かつ一体的に推進することが必要である。

◆会津若松市中心市街地活性化基本計画

国の方針等に基づき「会津若松市中心市街地活性化基本計画」を策定し、多様な団体が構成する「会津若松市中心市街地活性化協議会」をはじめ、商店街や民間事業者等と連携し、基本計画に掲げられた事業の推進・支援を行う。

【計画期間】

平成27年7月から令和4年3月まで
(6年9か月)

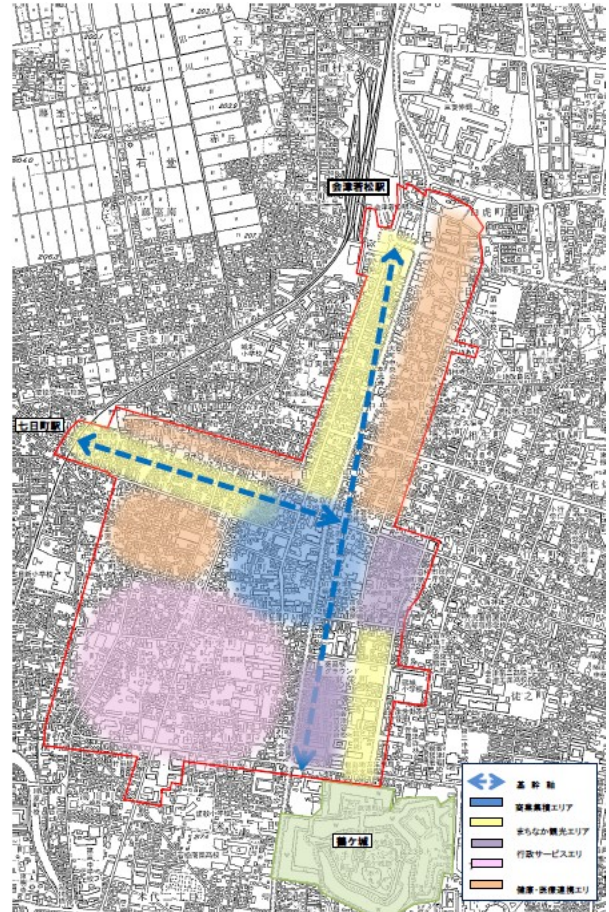
【中心市街地の位置及び区域】

- (1) 中心市街地の規模 約170ha
- (2) 位置区域

本市の玄関口であり、交通の結節点でもあるJR会津若松駅から、商業が集積している中心商店街、行政施設や福祉施設等の公共公益エリアを経て、本市のシンボル「鶴ヶ城」に至る範囲を中心に活性化の取組を進めていく。

また、まちなかにある地域資源を活かしたまちなか観光の推進、充実した医療環境を活かした商店街や居住地域との回遊性の向上を図るため、商業地域と鶴ヶ城、医療機関等の接続部分を含め中心市街地のエリアとする。

- ① 商業地域等（中心部の商業地域）約128ha
- ② ①と鶴ヶ城の連結部分
(まちなか観光の導入部) 約18ha
- ③ ①と医療機関の連結部分 約24ha



【基本理念】

「城下町回廊の賑わい」～まちなかの生活の場・交流の場づくりによる、賑わいのあふれる、歩いて暮らせるまちづくり～

【基本方針と目標、指標】

- ① 商業の活性化による魅力あふれるまちづくり
目標：商機能の向上
指標：新規出店者数
8.8件（平成22～26年度の平均）
⇒13.6年（平成27年度～令和3年度の平均）
- ② 会津らしさを活かした人が行き交うまちづくり
目標：交流人口の拡大
指標：歩行者通行量 平日・休日の加重平均
26,151人/日（平成26年）
⇒27,675人/日（令和3年）

③多くの人が暮らし、集い、ふれあい、活動する元気なまちづくり

目標：まちなかにおける市民による活動量の増加

指標：活動拠点施設利用者数

512,179人／年（平成24年度）

⇒530,233人／年（令和3年度）

【事業数】

61事業（再掲を除く）

◆中心市街地活性化協議会

市が策定する基本計画に対し意見を提出する機関として、地域全体を様々な角度から協議検討し総合的な中心市街地の活性化を推進する組織であり、会津若松商工会議所と株式会社まちづくり会津が共同設立者となり、平成19年2月21日設立された。現在は、委員35名、オブザーバー8名により構成される。

◆市民協働による取組

(1) 会津まちづくり応援隊（平成24年度設立）

従来の商店街や関係者による取組に加え、まちなかを利用する市民の視点を活かしたまちづくりに対し、支援を行ってきた。

平成24年度には、中心市街地における商店街やまちづくり団体と共にまち歩きやワークショップを重ね、まちなか活性化プランである「まちなか賑わいづくりプロジェクト」を策定した。併せて、まちなかの賑わいづくりを企画立案できる人材の育成を行い、その企画の中からいくつかの事業が具現化された。

平成27年度からは、市民主体の団体となり、引き続き賑わいづくりに向けた取組を行っている。

(2) まちなか賑わいづくりプロジェクト事業

会津まちづくり応援隊が作成した「まちなか賑わいづくりプロジェクト」及び市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業について、市民や商店街、関係団体、行政が一体となり、その具現化を図る取組を進めている。

◇実施主体 まちなか賑わいづくりプロジェクト実行委員会（設立：平成26年度）

◇構成団体数 18団体

◇これまでの取組

①まちなか誘導、回遊・交流促進事業

- ・案内板の設置（14エリア）
- ・誘導板の設置（3エリア）

②まちなか憩いの空間、緑化プロジェクト事業

- ・ドウダンツツジや柳等の植樹（10エリア）

③賑わいづくり人材育成事業

- ・講演会や視察研修等の実施
- ・人材の発掘、情報発信事業の実施

④まちなかスペース活用事業

- ・イベント（まちてく市）の開催（2回）

⑤まちなか景観づくり事業

- ・板塀の設置（22エリア）
- ・バナー、のれんの設置（1エリア）
- ・ブロック塀への塗装（1エリア）

◇令和元年度の主な取組

①賑わいづくり人材育成事業

まちなかへの来街者の増加等を図るため、「人を感じる」をテーマにまちなかの情報に特化した情報誌「きっせ。」を発行した。また、会員をはじめとする地域住民と協働で新しいまちなかの賑わい創出の手法を考えるため、まちづくりの専門家を招いた講習会も行った。

②まちなかスペース活用事業

周辺エリアや近隣商店街のお店のファンやリピーターとなるきっかけづくり及びまちなかの賑わい創出を目的に、野口英世青春広場を活用したイベントを実施した。

③まちなか景観づくり事業

実行委員会と地域住民や関係団体が連携してブロック塀等の板塀化（1か所）及びブロック塀への塗装（1か所）を行い、通りの魅力向上を図った。

株式会社 まちづくり会津

株式会社まちづくり会津は、「まちなか再生—中心市街地の活性化」を目指し、まちづくりのプロデュースとタウンマネジメントを行うために設立された第3セクター方式の株式会社である。

平成19年2月から、中心市街地活性化法の改正に伴い発足した会津若松市中心市街地活性化協議会の共同設立者として、また協議会事務局として、市の中心市街地活性化基本計画策定に向けた意見聴取と、その計画に則った事業の推進という役割を担っている。

◆設立 平成10年7月31日

◆所在地 会津若松市中町4番16号

◆資本金

授權資本 : 120,000,000円

払込資本 : 58,300,000円

(株式数: 1,166株/価額1株あたり50,000円)

◆関係機関の出資状況

会津若松市 : 29,150,000円

会津若松商工会議所 : 1,500,000円

◆株主 149名(発起人: 17名)

◆事業(定款目的)

- ①都市開発に関する企画、調査、設計及びコンサルタント業務
- ②商業の振興を図るための経営、技術、販売、財務等に関する指導及び情報の提供業務
- ③各種イベントの企画、運営及び受託
- ④商店街、商店の販売促進のための共同事業に関する企画、調査、設計、運営及び受託
- ⑤土地、建物の有効利用に関する企画、調査、設計及びコンサルタント業務
- ⑥不動産の売買、交換、賃借及びその仲介並びに所有・管理及び利用に関する業務
- ⑦駐車場、会議施設、コミュニティホール等の商業基盤施設の企画、建設、運営及び受託
- ⑧図書館、公民館等、公共施設の管理運営、企画及び業務受託
- ⑨共同店舗、集合店舗等商業施設の企画、建設及び受託
- ⑩民芸品、食料品、酒類、清涼飲料水、タバコ、日用品雑貨の販売
- ⑪飲食店の経営
- ⑫情報通信機器を利用した情報処理並びに情報提供に関する業務
- ⑬出版に関する業務
- ⑭損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
- ⑮シャトルバスの運行の委託業務
- ⑯旅行斡旋業務
- ⑰前各号に付帯し、または付随する一切の業務

◆設立経過

○平成8年4月～

青年会議所、商工会議所青年部、大学教員、行政職員によりまちづくり研究会が発足。

○平成9年3月

まちづくり研究会の呼びかけによりまちづくりネットワーク協議会が結成。

○平成9年9月

(仮称) 会津まちづくり会社設立準備会開催。

○平成10年4月

商工会議所を中心に改めて会津まちづくり会社準備会結成。

○平成10年7月

『中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律』の施行

○平成10年7月31日

会津若松市、会津若松商工会議所の協力のもと「株式会社まちづくり会津」が設立される。

・資本金3,115万円

(市: 200万円、出資率6.42%)

・株主数148人

○平成11年3月31日

『中小小売商業高度化事業構想(TMO構想)』策定。

○平成11年5月28日

株式会社まちづくり会津がTMOとして認定される。(※全国で17番目)

○平成12年7月31日

「改訂版TMO構想」が認定される。

○平成15年3月27日

経営基盤強化・新たな事業展開・有利な補助制度のため、株式会社まちづくり会津へ増資を行う。

・資本金5,830万円

(市: 2,915万円、出資率50%)

○平成18年8月22日

改正中心市街地活性化法施行

○平成19年2月21日

会津若松市中心市街地活性化協議会設立

○平成23年3月1日～

会津若松市生涯学習総合センター(會津稽古堂)総合案内業務・図書館窓口業務の受託

○平成30年8月

商工会議所内から現所在地へ事務所を移転

労働政策

一般財団法人
会津若松市勤労者福祉サービスセンター
(愛称:あしすと)

本市では、中小企業に働く勤労者（パート・臨時雇用も含む）及び事業主の福利厚生の実現を図るため、勤労者互助会の財団法人化を目指し、平成10年4月、会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンターを設立。平成12年4月には福島県知事より財団設立の許可を得て、財団法人会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンターとして事業を開始した。なお、新公益法人制度により、平成25年4月からは一般財団法人へ移行している。

勤労者福祉サービスセンターは、勤労者の労働環境、社会・経済情勢の変化に伴い、週休二日制の普及や労働時間の短縮など余暇の増大と価値観の多様化という時代の要請を受け、これらのニーズに対応したきめ細かな質の高い事業を実施するため、組織体制・機能の充実を図っている。

前身の昭和53年設立の勤労者互助会との違いは、勤労者互助会が未組織労働者を対象としていたのに対し、勤労者福祉サービスセンターは中小企業を対象としていることであり、会員の加入対象が広がった。

その結果、市内企業の多くを占める中小企業の従業員と事業主が、事業内容を更に充実させた勤労者福祉サービスセンターの総合的な福利厚生を享受できることとなった。

なお、勤労者福祉サービスセンターは、市が補助金を交付して、支援・育成にあたっている。

◆会員加入状況

平成31年3月31日現在会員数	2,536名
令和元年度中加入者	215名
令和元年度中退会者	285名
令和2年3月31日現在会員数	2,466名

◆慶弔見舞金給付制度

会員とその家族にお祝いごとや不幸があった場合に、慶弔見舞金を支給する。

◆健康維持増進

会員の健康管理のため、人間ドック等に対する助成や、会員とその家族のため健康セミナーやスポーツ教室等の開催、健康維持管理のための情報の提供を行う。

◆老後生活安定

再就職、年金、生きがいの問題や生涯生活設計について講座を開催したり、会報等を通じて情報提供を行う。また、専門家を招いて老後の生活設計に関する相談を実施する。

◆余暇活動

- 1 各種レクリエーション（各種パーティー、お食事会等）を企画、実施する。
- 2 旅行代理店、ホテル、ペンション、旅館、民宿等と提携し、利用料の助成補助を行う。
- 3 各種レジャー施設（運動施設、遊園地等）と利用に関する提携を行い、割引利用のあっせんをする。

◆自己啓発

各種教養講座、文化教室や通信教育講座の情報を提供するとともに、割引利用のあっせんを行う。また、自主事業として講師を招き、講習会等を企画する。

◆財産形成

年金や融資等の講座の開催や、住宅取得に関する情報を提供する。

◆情報提供

定期的な会報「あしすとだより」発行により、会員の福利厚生に関するさまざまな情報提供を行う。

◆勤労青少年ホームの管理

勤労青少年ホーム

指定管理者として会津若松市勤労青少年ホームの管理を行う。（平成18年4月より）

勤労青少年ホームは、勤労青少年の福祉の増進のために各種相談、指導を行うほか、いこいやスポーツ、レクリエーション、文化教養等の健全な余暇活動の場を提供している。

◆施設

- 〈設置主体〉 会津若松市
- 〈工事費〉 446,397千円
- 〈竣工〉 昭和50年3月31日
- 〈建築構造〉 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階塔屋付
- 〈建築延面積〉 1,803.773㎡
- 〈主な施設〉 談話室、料理講習室、体育室、集会室、茶道講習室・茶室、和室、講習室、音楽室
- 〈主な事業〉 勤労青少年の余暇活動および知

- 識取得のための事業を展開
- 〈主催講座〉 茶道、書道&ペン、料理、
テニス、語学、華道、
バドミントン、ヨガ等
- 〈自主クラブ〉 バレーボール、ダンス、バドミ
ントン、フットサル、テニス、
着付、茶道、卓球、バスケット
ボール、軽音等

◆施設利用登録者状況 (単位：人)

区 分	元年度	30年度	29年度
男	165	162	141
女	97	119	118
合計	262	281	259

雇用の安定と確保

雇用情勢について、有効求人倍率は改善傾向が続いていたが、新型コロナウイルスの影響で減少に転じている。

引き続き雇用の安定・確保を図るため、ハローワーク会津若松など関係機関との連携を図りながら、雇用情報の収集分析と実効性の高い雇用対策を推進する。

◆新規学卒者等に対して

ハローワーク会津若松が主催する新規高卒者合同就職面接会の開催を支援する。

- 令和2年度新規高卒者合同就職面接会
11月26日開催予定

◆障がい者に対して

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う相談・助言や各種助成制度、啓発・広報などについて、周知を図っていく。

また、会津地区障害者雇用連絡協議会の構成員として、支援学校やハローワーク会津若松、民間企業等との情報を共有し連携を図りながら、支援を行っている。

令和2年度障がい者就職面接会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

◆金融・雇用相談窓口

平成20年11月窓口再編設置。国、県等の関係機関との一層の連携を図りながら、雇用及び金融相談に広く対応。

◆求人情報ポケットの設置

ハローワーク会津若松の協力を得て、市民の方々へ求人情報を速やかに提供する。

◆就職フェア in あいづ実行委員会

平成29年度に本市をはじめとする会津12市町村と県、商工会議所などの関係機関によって構成される実行委員会を設立。合同就職面接会を開催し、地域における雇用機会の創出に取り組んでいく。

- 令和2年度就職フェア in あいづ
2回開催予定(8月7日、2月上旬)

◆会津地域雇用対策連絡会議

雇用不安の解消と再就職・能力開発の促進対策に係る行政機関による設置会議。市、県会津地方振興局、ハローワーク会津若松、会津職業能力開発促進センターなどで構成。

◆会津若松市人財バンク事業

大学等への進学などを背景として、若年者を中心に大都市圏への流出が顕著となっており、本市立地企業等においては人材確保が困難な状況にある。

人財バンク事業により、地元への就業意識を高め、地域を離れた学生や社会人など、若年者を中心に情報の集約・データベース化を図り、地元への就職希望者と企業とのマッチングを支援するなど、企業誘致活動への地域の優位性の向上に資するとともに、安定雇用による定住人口の増加や市民所得の向上など地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(1)人財情報及び企業情報の収集・登録

①求職者情報の登録

○登録対象

- ・地元及び地元を離れた大学生など
- ・Uターンなどを希望する社会人など
- ・その他登録希望者

○登録内容

氏名、生年月日、住所、出身高校、大学などでの選考科目、スキルなど

②求人企業情報の収集・登録

会津若松地域に立地し、地元で働く人材を求めている企業を登録する。

(2)登録者への就職関連情報等の提供

①企業説明会、就職面接会など、就職関連情報

本市で開催される就職ガイダンスや求人就職フェアなど、就職に役立つ情報の提供による就職の支援を行う。

(3) 登録者と求人企業（登録企業）とのマッチング
支援

①市の仲介によるマッチング支援

求職登録者または求人登録企業の希望に応じ面接の場を設定するなど、求職者と企業のマッチングを支援する。

失業者に対する支援

◆緊急雇用創出基金事業

東日本大震災や原子力発電所事故の影響で、離職を余儀なくされた失業者の生活安定と再就職を図るため、県の「緊急雇用創出基金事業」を活用し、民間事業者等へ事業を委託し実施することにより、失業者に就業機会や次の雇用につながる人材育成の機会を創出・提供する。

会津町方伝承館

会津町方伝承館は、伝統産業や伝統工芸の振興を図り、「個性と魅力あるまちづくり」を進めるために昭和57年4月に国土庁（現在の国土交通省）から伝統産業都市モデル地区の指定を受け、昭和58年度に会津若松駅前美観整備事業、昭和59年度に大町地区市道美観整備事業を実施し、昭和60年度事業として設置した。

◆施設

構造	鉄骨造二階建 (切妻屋根の蔵造りを基調)
敷地面積	346.92㎡
建築面積	191.52㎡
延床面積	325.53㎡ (1階156.35㎡、2階169.18㎡)
1階	常設展示場(84.89㎡)、事務室等
2階	企画展示室(137.70㎡)、収蔵庫
開館時間	午前9時から午後6時まで
休館日	月曜日(12月から3月)
入館料	無料
企画展示室 利用料金	1日(9時～午後6時)3,300円 3時間ごと(9時～正午、正午～3時、3時～6時)各1,100円

◆設置目的

市民や本市を訪れる人たちが伝統産業や伝統工芸と触れ合い、相互の交流を深めることにより、伝統産業の振興に寄与することを目的としている。

【見る機能】

展示品としては、会津塗、会津慶山焼、会津本郷焼、こけし、赤べこ、起き上がり小法師、会津福俵、会津天神、風車、会津唐人凧、あけび細工、曲げ物、竹細工、桐工芸品、会津木綿、からむし織、会津絵ろうそくなどがあり、展示品の一部について販売も行う。

【知る機能】

会津地方の伝統産業や伝統工芸などについての歴史や情報を提供する。

【集う機能】

企画や展示を通して、市民が集う場を提供する。

◆年度別入館者数

区分	男(人)	女(人)	計(人)
令和元年度	5,888	7,808	13,696
平成30年度	6,622	9,309	15,931
平成29年度	6,399	8,715	15,114
平成28年度	6,592	8,799	15,391
平成27年度	8,983	11,130	20,113
平成26年度	7,735	9,918	17,653
平成25年度	9,445	13,610	23,055
平成24年度	7,875	10,157	18,032
平成23年度	6,545	9,140	15,685
平成22年度	7,551	10,175	17,726

◆月別入館者数(令和元年度)

区分	男(人)	女(人)	計(人)
4月	546	834	1,380
5月	847	970	1,817
6月	562	918	1,480
7月	410	557	967
8月	615	611	1,226
9月	666	773	1,439
10月	520	611	1,131
11月	412	825	1,237
12月	212	210	422
1月	619	838	1,457
2月	237	331	568
3月	242	330	572
合計	5,888	7,808	13,696